

投資環境レポート

2010 年 7 月

本資料は 2010 年 7 月 6 日時点での利用可能な情報をもとに作成しています。



【目次】

経済見通し.....	1
1. 日本経済.....	1
2. 米国経済.....	5
3. ユーロ圏経済.....	9
4. (参考) 中国経済および市況関連.....	12
市場見通し.....	14
1. 債券.....	14
1-1. 国内債券.....	14
1-2. 米国債券.....	16
1-3. ユーロ圏債券.....	16
2. 株式.....	19
2-1. 国内株式.....	19
2-2. 外国株式.....	23
3. 為替.....	25
3-1. ドル円.....	25
3-2. ユーロドル.....	25
4. 市場見通し(まとめ).....	27
【参考】当面の主要な政治・経済カレンダー.....	29

経済見通し

1. 日本経済

外需主導による景況感の改善はペース減速するも継続、緩やかながら内需にも波及。

景気

- 個人消費は、政策効果に伴う耐久消費財の需要も一巡し足許やや弱含んでいるが、今後は子供手当や高校授業料無償化による下支えも期待される。所得環境は、依然、雇用過剰感が根強く、低水準の有効求人数が示すとおり、正社員を中心とした採用の抑制などから、所得の本格的な増加は期待しにくい状況であるものの、足許の雇用関連指標では、製造業を中心とした所定外労働時間や新規求人数が増加傾向を維持するなど先行指標が改善傾向を示しており、雇用者所得も緩やかながら持ち直してくるものと思われる。
- 外需については、輸出の先行指標となる国内製造業の輸出受注の見通しや海外の製造業景況感(米国ISM、中国PMI、独国IFOなど)が足許やや鈍化しているものの、基調的には改善を示しており、旺盛なアジアや新興国の設備需要や最悪期を脱した米国需要に支えられて、資本財などを中心に輸出の増加が続く見通し。
- 企業の生産動向も、輸出の増加や在庫調整の進展を受けて増加基調を維持している。鉱工業生産の先行指標である在庫率や受注見通しはやや鈍化しているが、予測指数(6月+0.4%、7月+1.0%)が示すとおり、今後も旺盛な海外需要を背景に輸出・環境関連中心に増加基調が期待できる。
- 設備投資は、設備稼働率の上昇や企業収益の改善が明確となる中、機械受注や建築着工が底打ちしており、特に工作機械受注がアジア向け中心に大幅に回復していることや鉱工業生産の一般機械が増産基調であることから、海外の設備投資やインフラ需要に支えられて緩やかながら増加するものと予想される。

物価

- 5月の消費者物価(生鮮食料品を除く総合、前年比)は、エネルギー価格の寄与により前月の 1.5%からマイナス幅を縮小し 1.2%となったが、食料・エネルギーを除く基調的な消費者物価指数においては、1.6%と前月の下落率と同じであった。
- 今後の消費者物価(生鮮食料品を除く総合)は、内需が低迷する中で企業間の低価格競争や家計の節約志向などから低下圧力がかかるものの、景気持ち直しにより非常に緩やかながらマイナス幅を縮小させていく見通し。

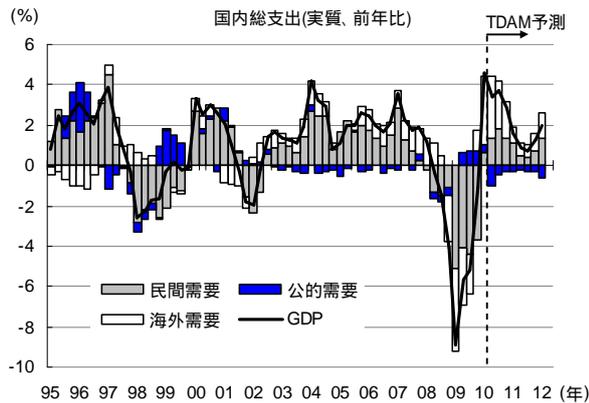
【経済予測表】

	2008年度		2009年度		2010年度 (TDAM予測)		2011年度 (TDAM予測)	
	前年比 (%)	寄与度 (%)	前年比 (%)	寄与度 (%)	前年比 (%)	寄与度 (%)	前年比 (%)	寄与度 (%)
実質国内総支出 (GDP)	▲ 3.7	-	▲ 2.0	-	2.9	-	1.2	-
国内需要	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 2.4	1.1	1.1	0.3	0.3
民間需要	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 4.0	▲ 3.0	1.7	1.3	0.9	0.7
民間最終消費支出	▲ 1.8	▲ 1.0	0.6	0.4	1.5	0.9	0.6	0.4
民間住宅	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 18.5	▲ 0.6	0.0	0.0	3.7	0.1
民間企業設備	▲ 6.8	▲ 1.0	▲ 15.3	▲ 2.3	4.6	0.6	3.3	0.5
公的需要	▲ 1.3	▲ 0.3	2.9	0.7	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 0.4
財貨・サービスの純輸出	-	▲ 1.2	-	0.4	-	1.9	-	0.8
財貨・サービスの輸出	▲ 10.4	▲ 1.8	▲ 9.6	▲ 1.5	17.4	2.7	6.4	1.1
財貨・サービスの輸入	▲ 4.0	0.7	▲ 11.8	1.9	7.5	▲ 0.8	2.3	▲ 0.2
名目国内総支出 (前年比)	▲ 4.2		▲ 3.7		2.0		0.9	
デフレーター (前年比)	▲ 0.4		▲ 1.7		▲ 0.9		▲ 0.3	
主要経済指標 (前年比)								
鉱工業生産	▲ 12.6		▲ 8.9		13.5		3.8	
消費者物価 (除く生鮮食品)	1.2		▲ 1.6		▲ 1.0		▲ 0.3	

出所: 内閣府、経済産業省、総務省、NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

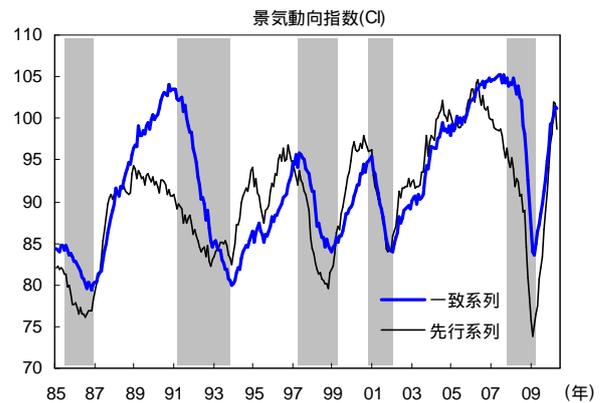
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

GDP 伸び率は徐々に鈍化するも成長は維持される見込み



出所: 内閣府、NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

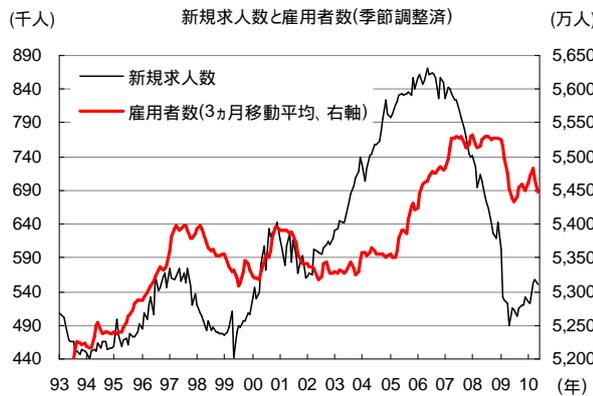
景気動向指数は、先行系列が2ヵ月連続の低下



注: グレー部分は景気後退期をあらわす。

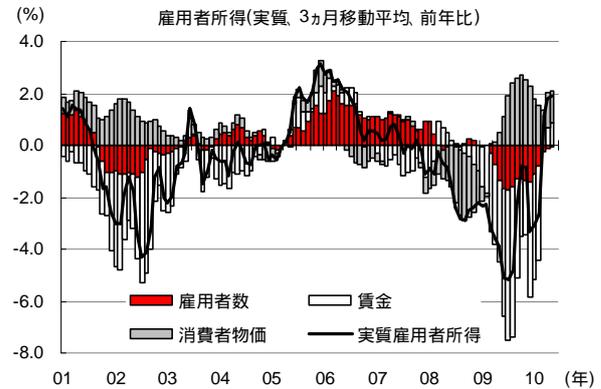
出所: 内閣府、NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

新規求人数の増加に伴い、雇用者数も改善基調



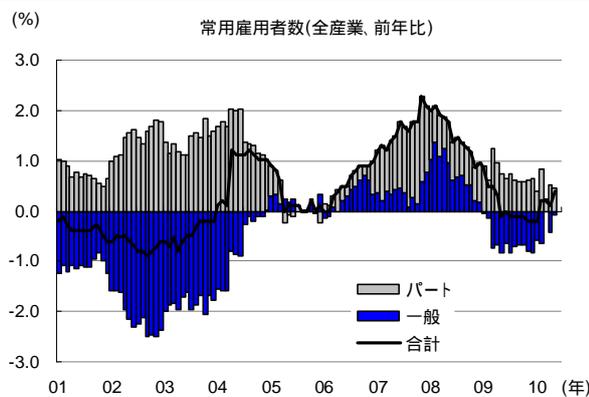
出所: 総務省、厚生労働省、トムソン・ロイターより TDAM 作成

雇用者数や残業代の改善により、実質雇用者所得は回復



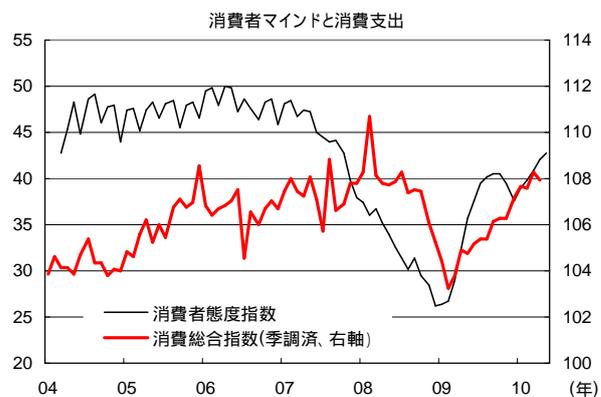
出所: 厚生労働省、総務省、トムソン・ロイター、NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

雇用者数は一般社員の減少一服で下げ止まり



出所: 厚生労働省、NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

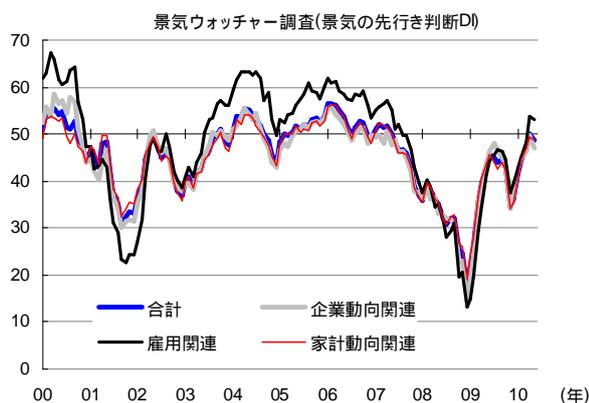
政策効果もあり、個人消費は着実に持ち直し



出所: 内閣府、NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

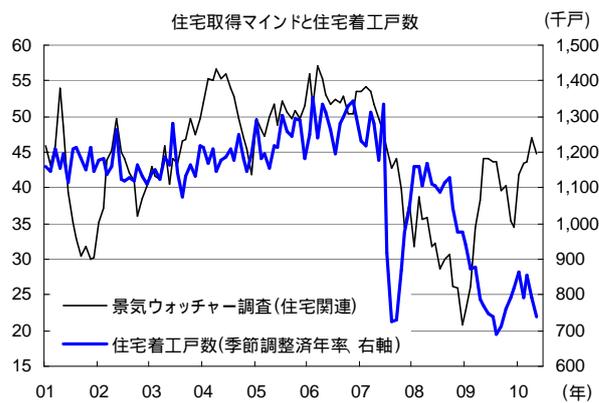
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

金融市場に対する不透明感からマインドは一旦低下



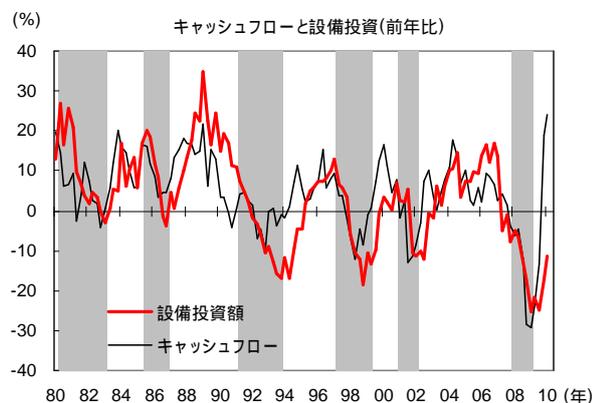
出所: 内閣府、NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

住宅取得マインドの改善は続くも着工戸数は再び低迷



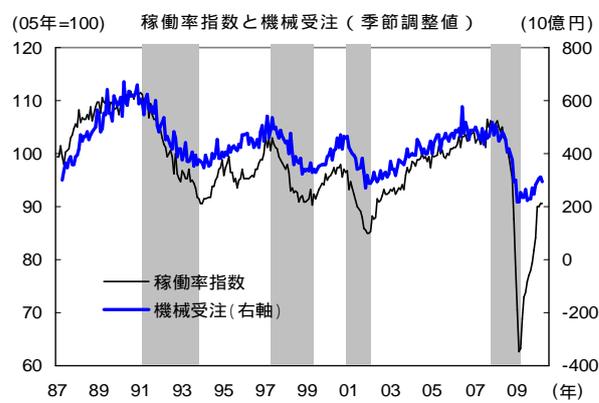
出所: 内閣府、国土交通省、トムソン・ロイター、NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

キャッシュフローの改善進み、設備投資もようやく底打ち



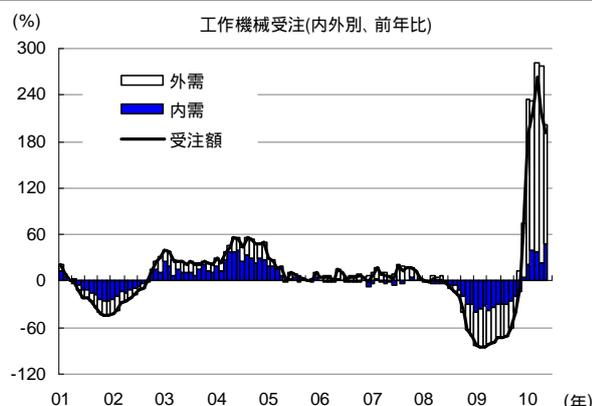
注: キャッシュフロー = 経常利益(税金相当 50%控除) + 減価償却費。
グレイ部分は景気後退期をあらわす。
出所: 財務省、トムソン・ロイターより TDAM 作成

稼働率の改善に伴い、設備投資も回復基調に



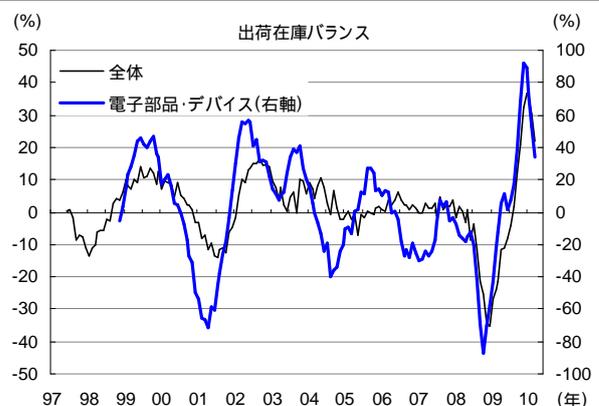
注: グレイ部分は景気後退期をあらわす。
出所: 内閣府、経済産業省、NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

工作機械受注の回復モメンタムは鈍化



出所: 日本工作機械工業会、NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

電子部品・デバイスは在庫積み増し局面に



注: 出荷在庫バランス = 出荷(前年比) - 在庫(前年比)。
出所: 経済産業省、NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

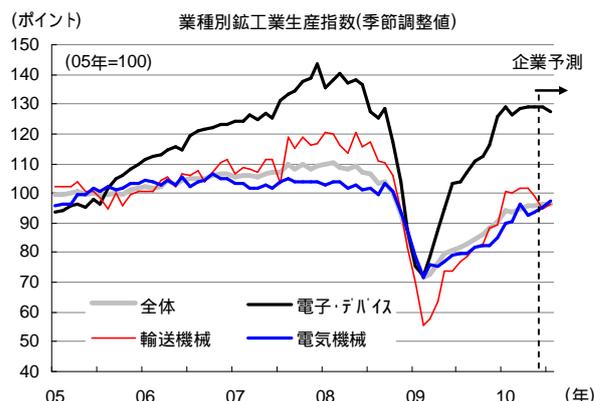
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

予測修正率は増産ペースの鈍化を示唆



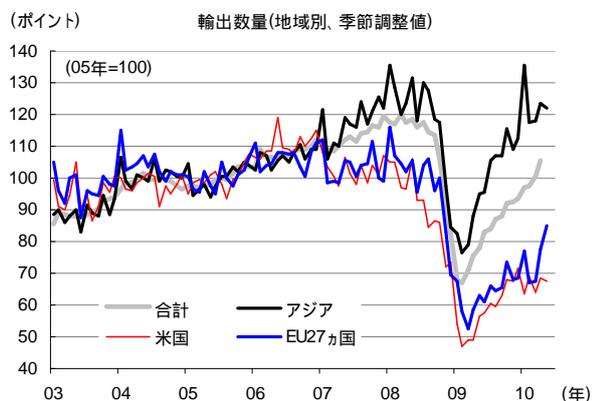
出所: 経済産業省、NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

企業側予測では、ペースはやや鈍化も増産が続く見込み



出所: 経済産業省、NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

輸出はアジア向けを中心に大きく回復



出所: 財務省、NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

輸出金額の増加に伴い、海外からの受注も回復



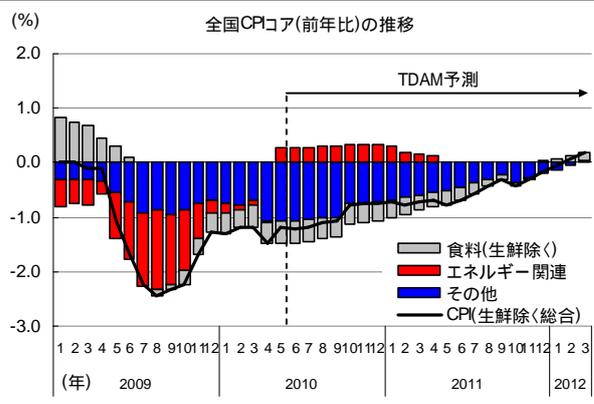
出所: 内閣府、財務省、トムソン・ロイター、NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

中国向け輸出は増勢鈍化



出所: Bloomberg、NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

CPI コアのマイナス幅は縮小するものの年度内は限定的な見通し



出所: 総務省より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

2. 米国経済

製造業主導で、自律的な回復に向け雇用も緩やかながら改善傾向を継続する見通し。

景気

- 個人消費については、依然家計が高水準の債務を抱える中、欧州発のソブリンリスクによる金融環境の悪化や雇用不安などの要因が下押し圧力となり、消費マインドも足許悪化傾向となっている。一方で、雇用も、企業の雇用見通しが鈍化傾向となったことや製造業の回復ペースも鈍化傾向となることから、改善ペースは非常に緩慢なものにとどまる見通しである。
- 住宅部門は、優遇措置の打ち切りの影響により、新築住宅販売件数が過去最低水準となり、4月末をピークに新規の住宅ローン申請が大幅反動減となる等、減税政策による住宅部門の下支え効果は非常に大きいものであった。また、高水準の差し押さえ件数や政策による融資条件の緩和で一時的に差し押さえを免れている物件が相当数あることも住宅部門の先行き不透明感を高めているものの、雇用は穏かに回復基調を辿り、これに加えて低金利環境が緩慢ながらも住宅部門の自立回復を支えるものと思われる。
- 設備投資は、足許、情報機器を中心に増加基調となってきた。先行的に動く銀行の貸出態度が緩和的になってきたことや企業の設備投資や資金需要の見通しも改善傾向を示していることから、持ち直しの動きは継続するものと思われる。一方、生産動向についても先行指標となるISM企業景況指数(製造業)が足許やや鈍化傾向ながら改善傾向を継続しており、増加基調を維持するものと予想される。
- 外需についても、欧州のソブリンリスクの影響が懸念されるものの、旺盛なアジアを中心とした新興国需要により、高水準のISM輸出受注などが示すとおり、輸出は増加基調を継続するものと予想する。

物価

- 消費者物価(食品とエネルギーを除く)は、足許0.9%(10年5月)と3ヵ月連続で1%を下回った。貸家の需給バランスの悪化による住居費の下落が大きく寄与しているが、家賃以外の品目は安定している。今後は、家賃の下落一服と単位労働コストの下げ止まり、需給ギャップの緩やかな縮小を受けて、非常に緩やかながら物価上昇圧力は高まるものと予想する。

【経済予測表】 米国国内総生産(GDP)予測

(%)

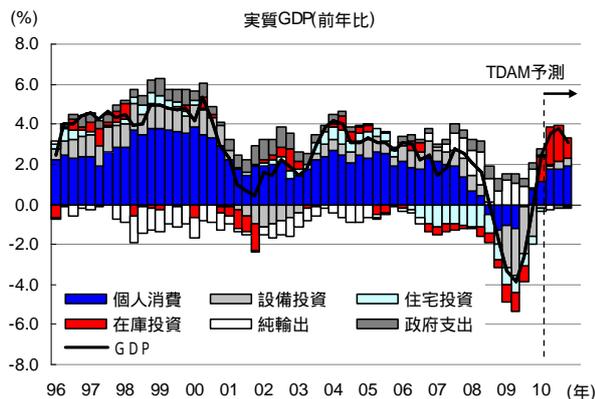
	前期比年率								前年比				
	09/Q1	09/Q2	09/Q3	09/Q4	10/Q1	10/Q2予	10/Q3予	10/Q4予	2006	2007	2008	2009	2010予
実質国内総生産(GDP)	▲ 6.4	▲ 0.7	2.2	5.6	2.7	3.6	3.1	2.8	2.7	2.1	0.4	▲ 2.4	3.2
個人消費	0.6	▲ 0.9	2.8	1.6	3.0	2.6	2.5	2.8	2.9	2.7	▲ 0.2	▲ 0.6	2.3
設備投資	▲ 39.2	▲ 9.6	▲ 5.9	5.3	2.2	3.7	4.2	4.4	7.9	6.2	1.6	▲ 17.8	1.6
住宅投資	▲ 38.2	▲ 23.2	18.9	3.7	▲ 10.3	1.4	0.1	0.6	▲ 7.3	▲ 18.5	▲ 22.9	▲ 20.5	▲ 1.2
在庫投資	▲ 76.5	▲ 46.3	21.0	119.5	60.9	40.0	20.0	10.0	9.5	▲ 39.9	▲ 45.4	▲ 82.4	192.0
純輸出	▲ 386.5	▲ 330.4	▲ 357.4	▲ 348.0	▲ 373.0	▲ 368.4	▲ 359.9	▲ 351.7	▲ 729.2	▲ 647.7	▲ 494.3	▲ 355.6	▲ 363.3
政府支出	▲ 2.6	6.7	2.7	▲ 1.3	▲ 1.9	0.3	0.1	▲ 0.5	1.4	1.7	3.1	1.8	0.1
実質国内総生産(GDP、前年比)	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 2.6	0.1	2.4	3.5	3.8	3.1	-	-	-	-	-
設備投資(前年比)	▲ 17.4	▲ 19.7	▲ 19.6	▲ 14.1	▲ 2.2	1.3	3.9	3.7	-	-	-	-	-
PCEデフレーターコア(前年比)	1.7	1.6	1.3	1.5	1.4	1.3	1.2	1.3	2.4	2.2	2.2	1.5	1.3

注: 在庫投資は前期(年)差、純輸出は実額。

出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

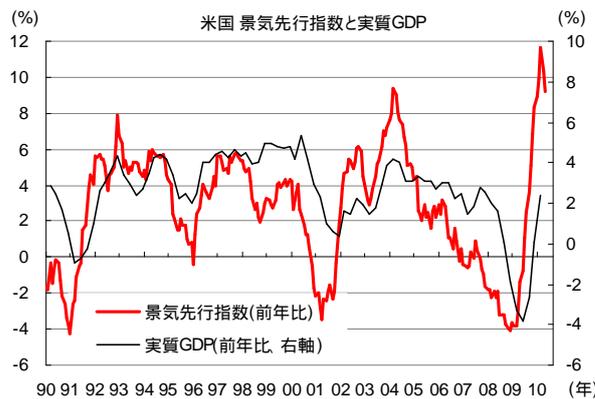
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

GDP は、回復が継続する見込み



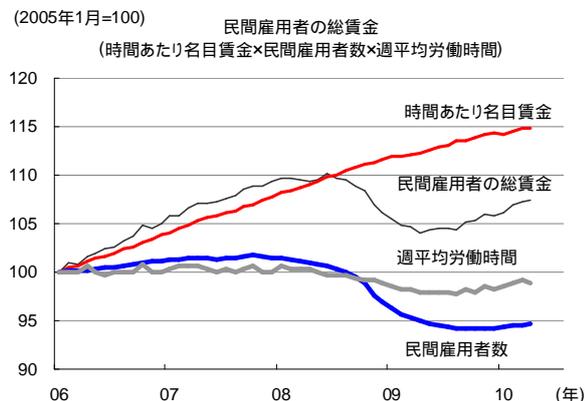
出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

景気先行指数は、GDP の急回復を示唆



出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

雇用所得環境は緩やかに改善



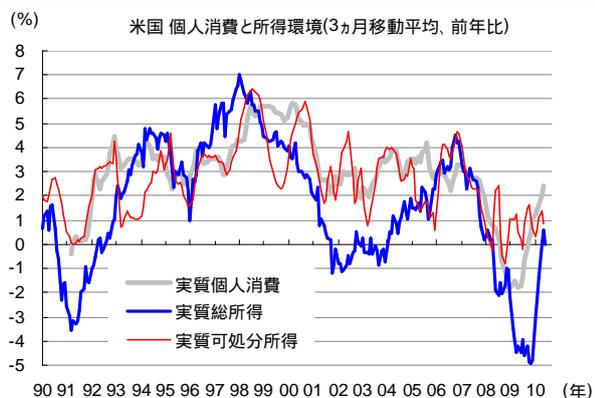
出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

雇用環境は製造業、非製造業ともに改善



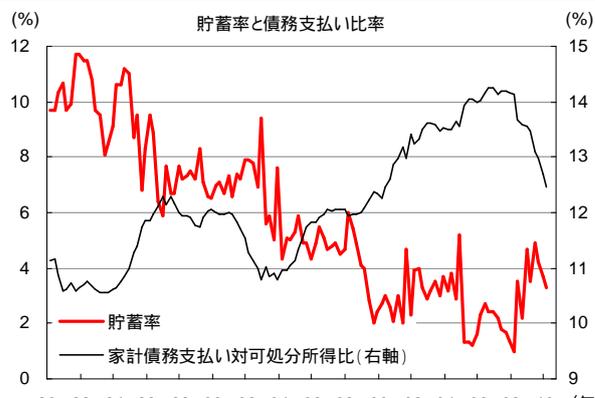
出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

賃金所得が持ち直し、可処分所得は上昇傾向



出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

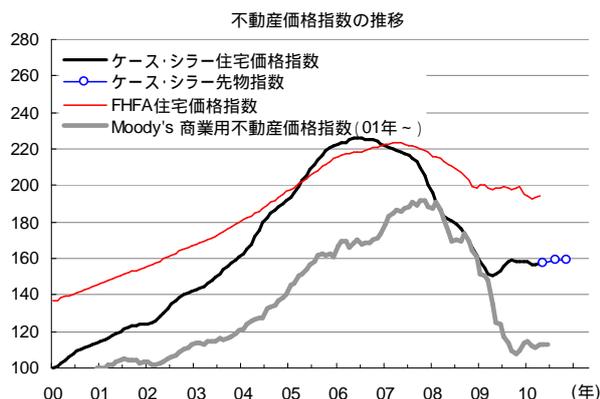
債務支払い比率は引き続き低下傾向



出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

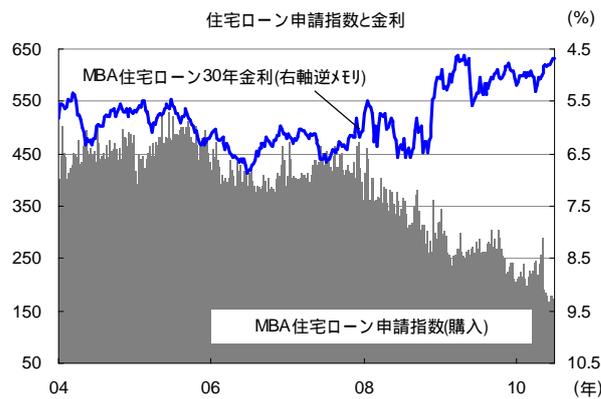
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

住宅価格は安定化も回復感乏しい



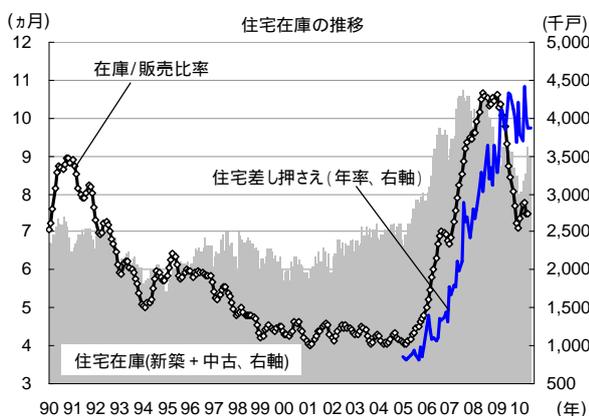
注: FHFA(米連邦住宅金融局)
 出所: トムソン・ロイター、Bloomberg より TDAM 作成

住宅ローン申請(購入)は、減税期限切れに伴い大幅に減少



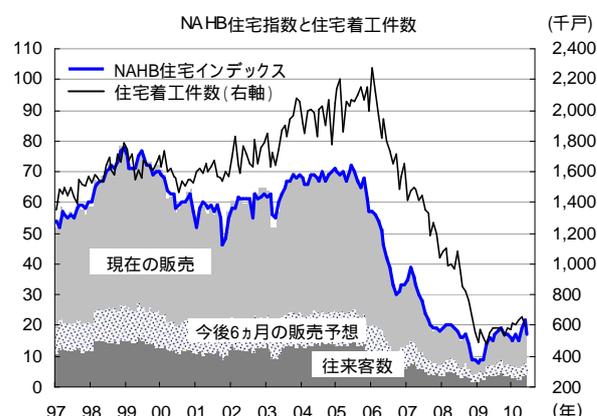
注: MBA(全米抵当貸付銀行協会)
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

高水準な差し押さえと販売低迷で、在庫率は高止まり



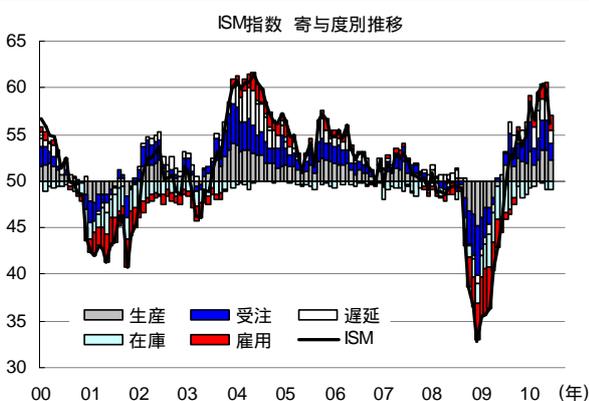
出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

住宅業界の見通しは減税期限切れを機に、再び低下



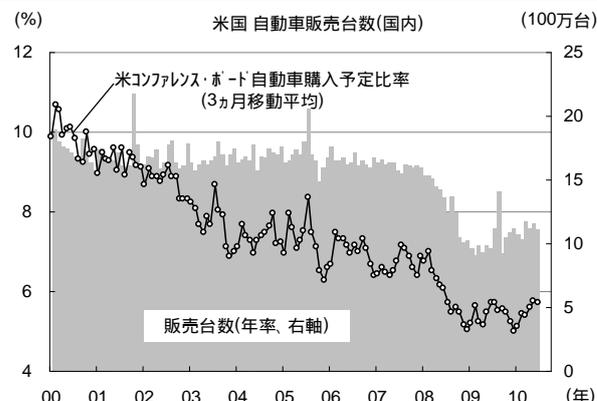
注: NAHB(全米住宅建設業者協会)
 出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

製造業景況感は、足許で景気回復のモメンタム鈍化を示唆



出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

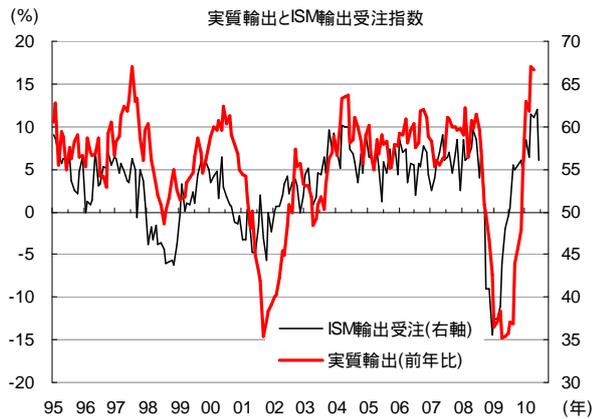
自動車販売は減税終了後も底堅く推移



注: 米コファレンス・ホード(全米産業審議会、米国の経済団体、労働組合などで構成する非営利の民間調査機関)。
 出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

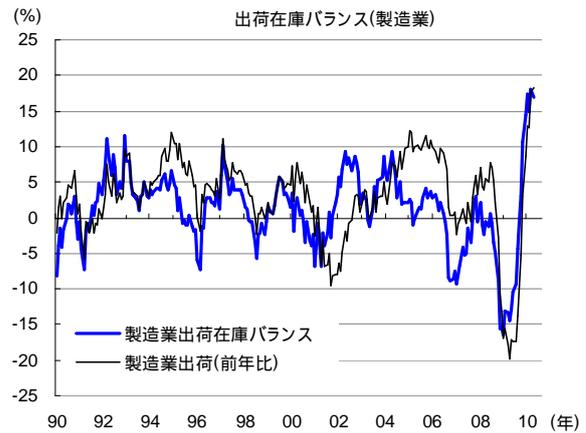
【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

輸出の先行指標は輸出回復の鈍化を示唆



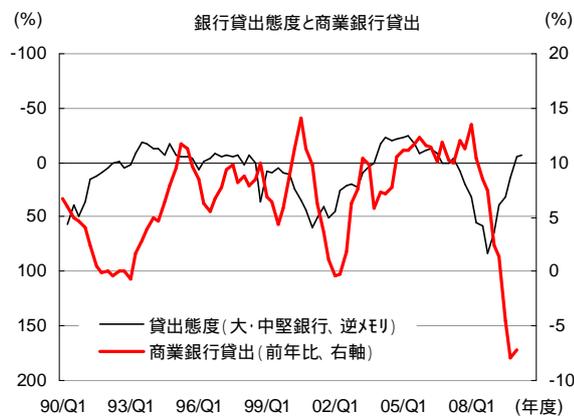
出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

出荷在庫バランスは急速に改善



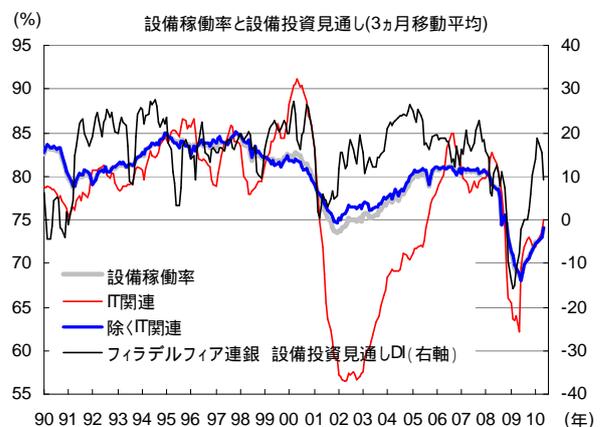
出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

貸出態度が緩和に転じ、貸出も底打ちする見込み



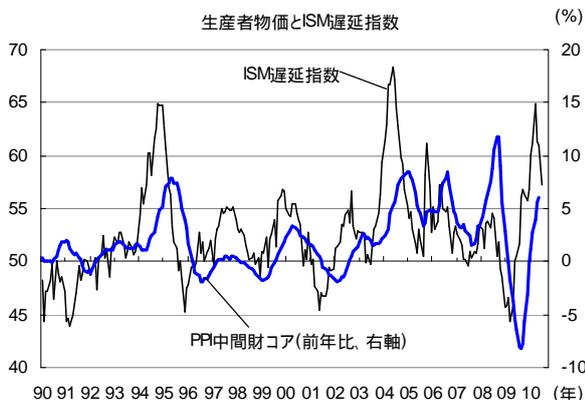
注: 貸出態度は融資基準を厳しくしたと回答した銀行の比率。
 出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

設備稼働率は回復傾向にあるが、設備投資見通しは鈍化傾向



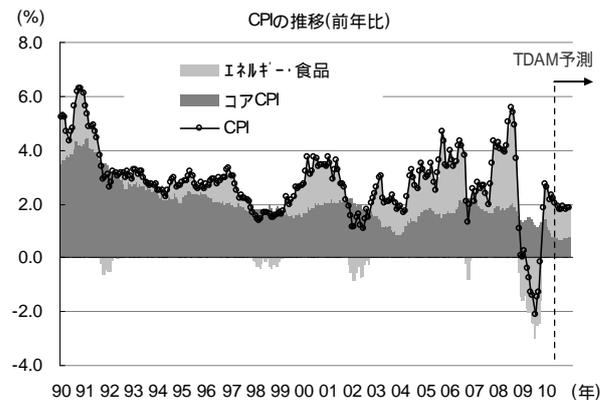
出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

川上のインフレ率は上昇傾向だが、遅延指数は鈍化傾向



出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

総合指数、コアインフレともに安定的に推移する見通し



出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

3. ユーロ圏経済

外需持ち直しで、企業部門中心に緩慢ながら改善基調は継続。

景気

- 雇用環境は、ユーロ圏全体の10年5月の失業率は10.0%と前月と変わらず、通貨統合後の最悪水準が続いている。時短支援策などで雇用調整が比較的軽微であるドイツにおいては、企業の雇用見通しも改善傾向で、雇用者数も緩やかに増加に転じているが、依然一部の国で継続する住宅価格の調整や財政改善が求められている周辺国における増税や賃金カットなどから、当面消費に強い基調は期待しにくいものと思われる。
- 企業部門においては、依然資金需要が弱く銀行貸出も減少が続く中で設備投資も弱含みながら、米国や中国を中心に各国の製造業の受注が増加基調にあることや、足許のユーロ安もあり、アジア向けや新興国向けを中心に輸出は増加、生産も持ち直しを継続するものとみられる。ただし、足許、改善が続いていた企業マインドは、欧州の債務問題による金融市場の混乱の影響で高水準での足踏み状態となっている。
- 財政悪化懸念が根強いギリシャを始め、ポルトガル、スペイン、イタリアなどにおいて、今後財政赤字削減に向けて大幅な支出の抑制と増税が見込まれている。また、ユーロ圏の金融機関においては、米国に比べるとバランスシートの調整が遅れており、足許の金融市場の動揺に伴う資金調達コストの上昇によるバランスシート改善の一段の遅れが、景気の下押し要因として懸念される。こうした要因から、ユーロ圏全体の景気の持ち直しも非常に緩慢なものにとどまる見通しである。

物価

- 消費者物価(10年5月)は、エネルギー価格の押し下げ効果もあって前年比+1.4%と前月の+1.6%からプラス幅を縮小させたが、コアは前年比+0.8%と、域内需要の低迷に伴い低下傾向で推移している。消費者物価は、需給ギャップの緩やかな縮小が続くものの、依然景気の足取りが重く雇用コストや価格転嫁圧力が高まらない中で、前年比1%程度の安定的な推移が見込まれる。

【経済予測表】 ユーロ圏国内総生産(GDP)予測

(%)

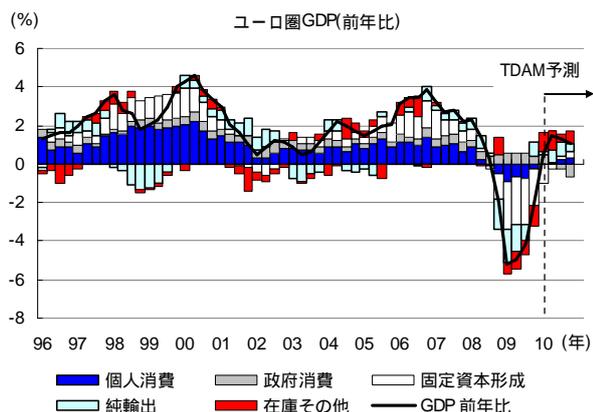
	前年比 / 前期比								寄与度 前年比 / 前期比					
	2007年	2008年	2009年			2010年			2009年			2010年		
			上期	下期		上期予	下期予		上期	下期		上期予	下期予	
実質国内総生産(GDP)	2.8	0.4	▲4.1	▲3.5	0.4	1.1	0.6	0.5	▲4.1	▲3.5	0.4	1.1	0.6	0.5
内需	2.4	0.5	▲3.3	▲3.1	▲0.0	0.6	0.6	0.0	▲3.3	▲3.0	▲0.0	0.6	0.6	0.0
消費	1.6	0.2	▲1.2	▲0.9	▲0.0	0.3	0.1	0.3	▲0.6	▲0.5	▲0.0	0.2	0.1	0.2
政府支出	2.3	2.2	2.6	1.5	1.0	▲0.6	0.0	▲2.2	0.5	0.3	0.2	▲0.1	0.0	▲0.5
機械設備投資	4.5	▲1.0	▲10.8	▲7.8	▲2.5	▲0.8	▲0.6	2.1	▲2.3	▲1.7	▲0.5	▲0.2	▲0.1	0.4
在庫その他	7.9	11.6	▲66.5	▲45.6	10.0	56.5	25.7	▲5.0	▲0.9	▲1.2	0.3	0.8	0.7	▲0.1
純輸出	-	-	-	-	-	-	-	-	▲0.8	▲0.5	0.4	0.5	▲0.0	0.5
輸出	6.0	0.7	▲13.2	▲12.2	3.1	5.4	3.8	0.2	▲5.8	▲5.3	1.2	2.2	1.5	0.1
輸入	5.3	0.8	▲11.8	▲11.4	2.0	4.3	3.9	▲1.0	5.0	4.9	▲0.8	▲1.7	▲1.5	0.4
消費者物価	2.1	3.3	0.3	0.6	0.0	1.2	1.3	1.2	-	-	-	-	-	-

注: 消費者物価は前年比の数値。

出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

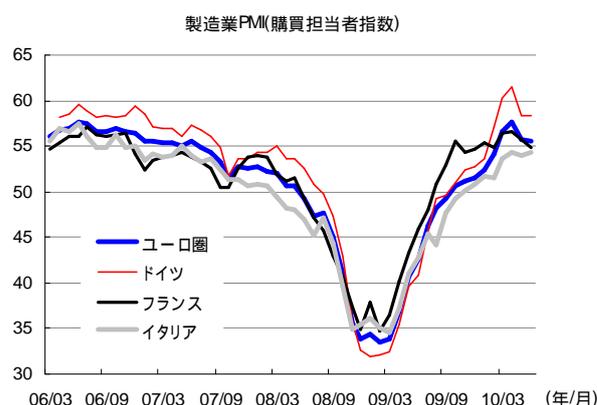
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

ユーロ圏景気は徐々に持ち直し



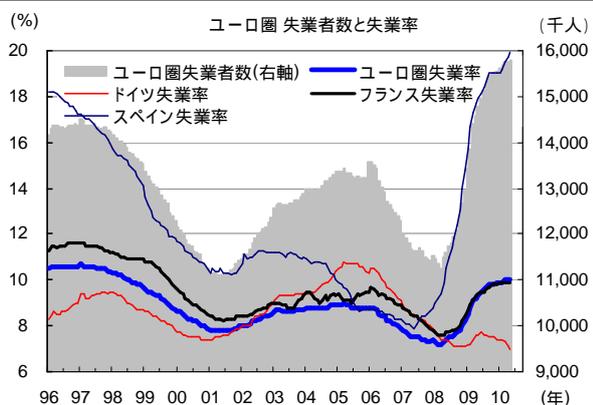
出所: トムソン・ロイター、BloombergよりTDAM作成

製造業景況感は改善傾向継続も、改善ペースは鈍化



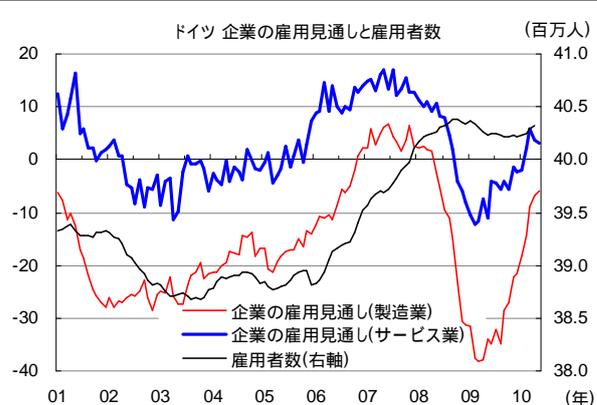
出所: BloombergよりTDAM作成

失業率はドイツで改善、スペインは悪化継続で域内格差が鮮明に



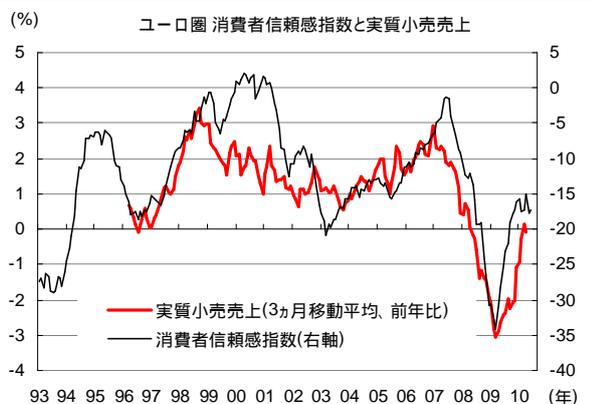
出所: トムソン・ロイターよりTDAM作成

ドイツでは企業の雇用見通しも改善傾向を継続



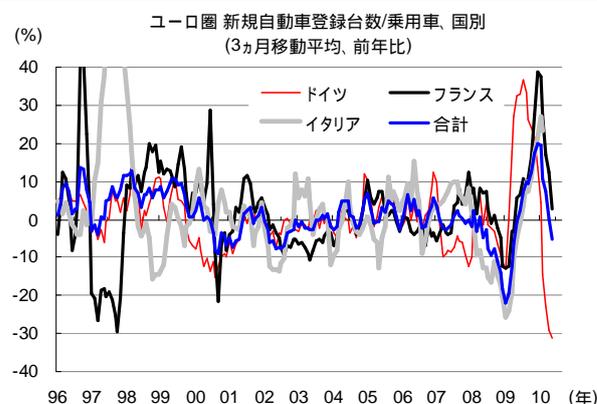
出所: トムソン・ロイターよりTDAM作成

足許のユーロ圏信用問題を受け、消費者信頼感は足踏み



出所: トムソン・ロイターよりTDAM作成

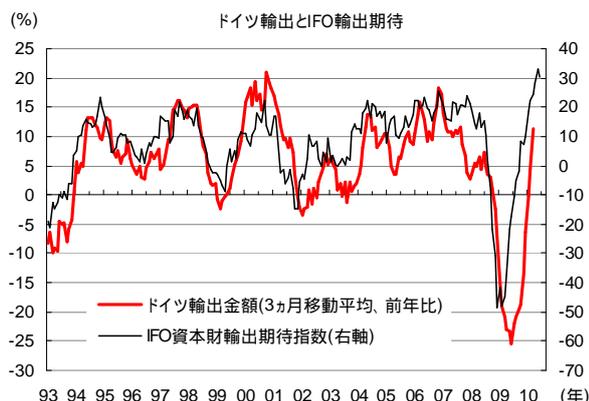
景気対策効果切れにより足許の自動車需要は反動減



出所: トムソン・ロイターよりTDAM作成

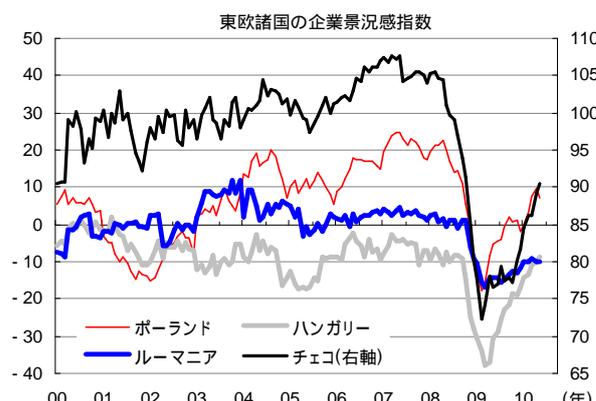
【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

ユーロ安の恩恵に伴い、ドイツ輸出期待は大幅改善



出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

急激に悪化していた東欧諸国の景況感も持ち直し



出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

製造業の景況感は足許で大きく持ち直し



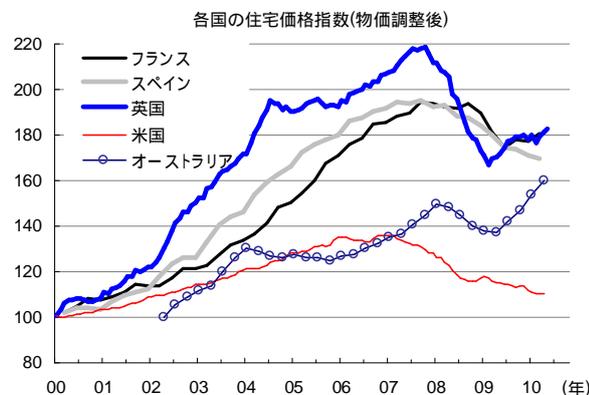
出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

新規受注の持ち直しで設備投資にも下げ止まりの期待



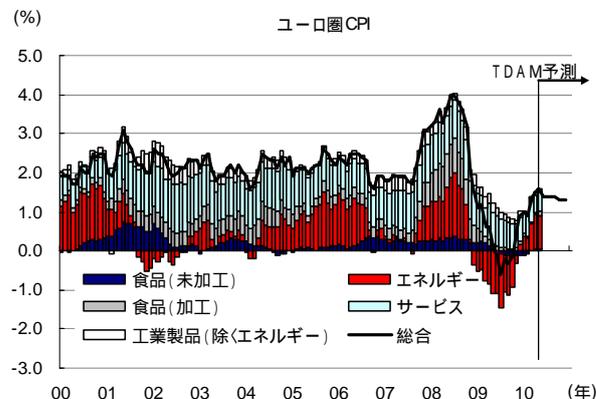
出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

スペインの住宅価格は下落継続も、フランスはやや持ち直し



注: 各国の消費者物価指数により実質化、1999年12月(オーストラリアは2002年3月)を100として指数化。
出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

消費者物価は1%前半程度で安定推移する見通し



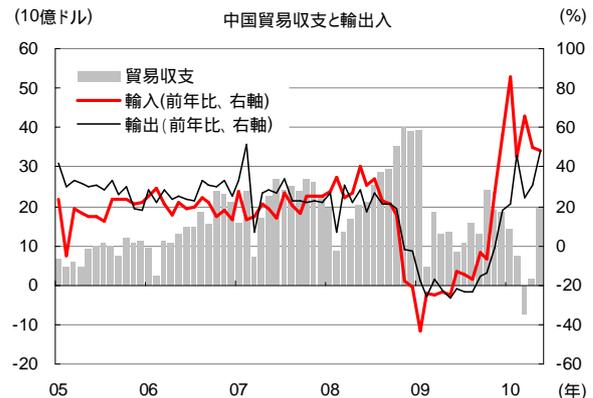
出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

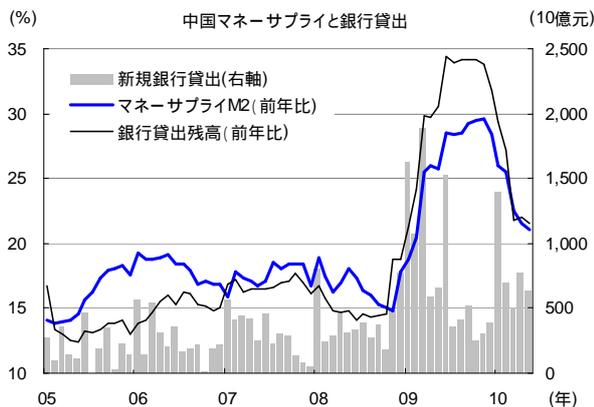
4. (参考) 中国経済および市況関連



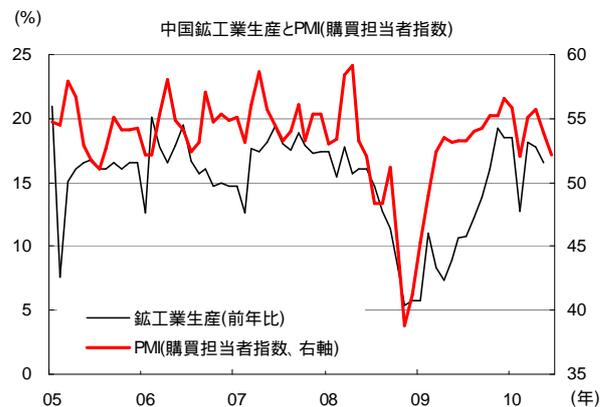
出所: Bloomberg より TDAM 作成



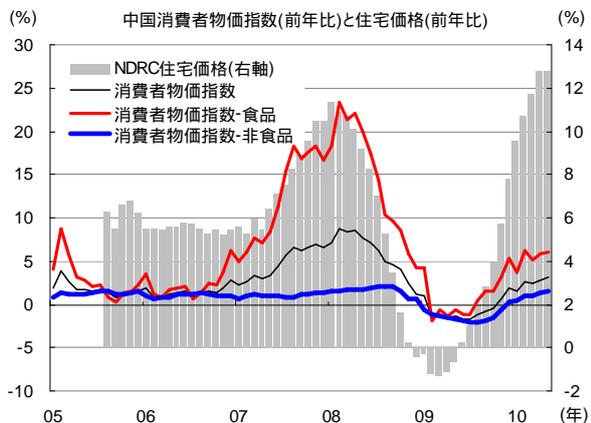
出所: Bloomberg より TDAM 作成



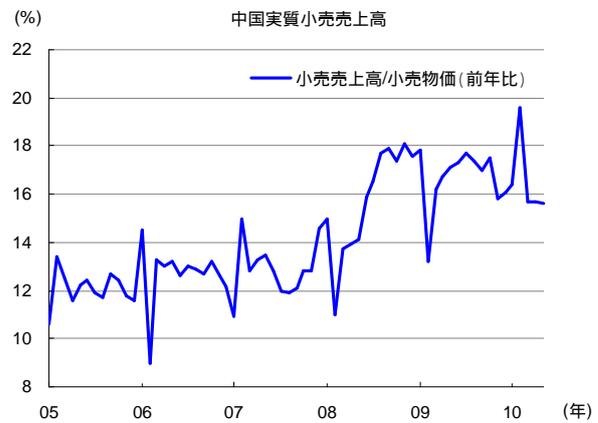
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成

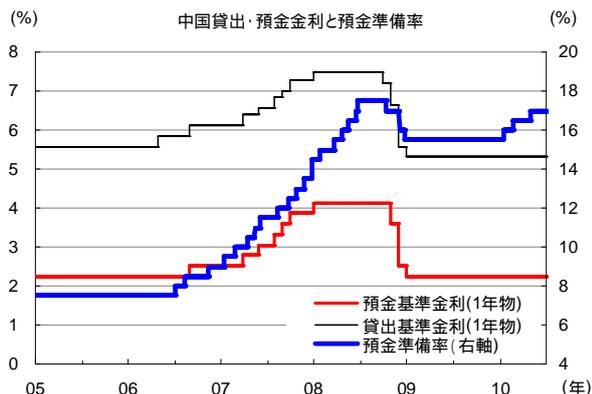


出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。



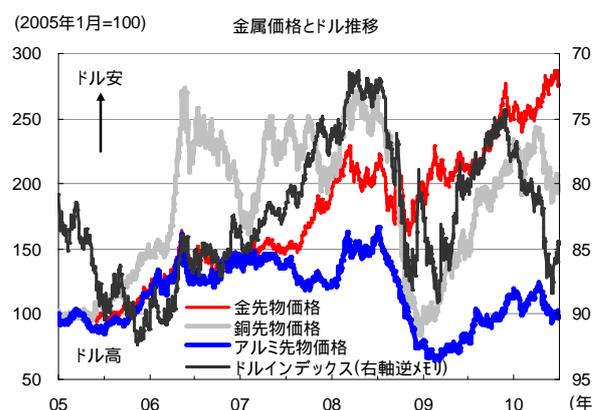
出所: Bloomberg より TDAM 作成



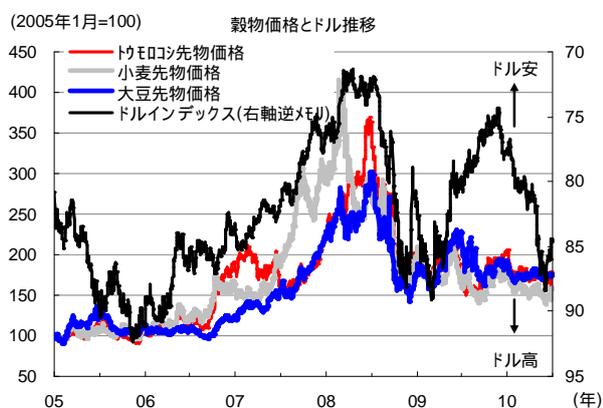
出所: Bloomberg より TDAM 作成



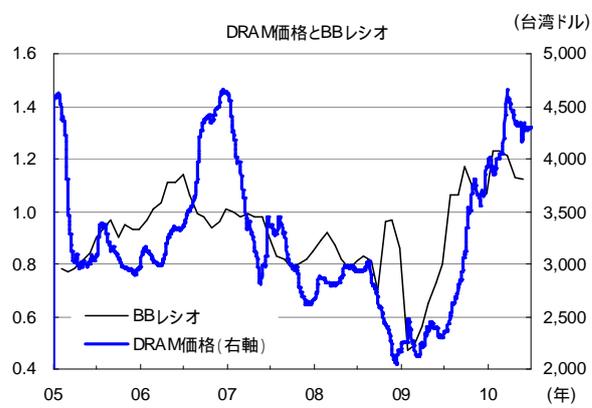
出所: Bloomberg より TDAM 作成



注: ドルインデックスとはドルと主要な国際通貨の為替レートを加重平均して指標化したもの。(比率はユーロ 57.6%、円 13.6%、英ポンド 11.9%、カナダドル 9.1%、スウェーデンクローナ 4.2%、スイスフラン 3.6%。)
出所: Bloomberg より TDAM 作成



注: ドルインデックスとはドルと主要な国際通貨の為替レートを加重平均して指標化したもの。(比率はユーロ 57.6%、円 13.6%、英ポンド 11.9%、カナダドル 9.1%、スウェーデンクローナ 4.2%、スイスフラン 3.6%。)
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

市場見通し

1. 債券

1-1. 国内債券

長期金利は当面レンジでの推移。

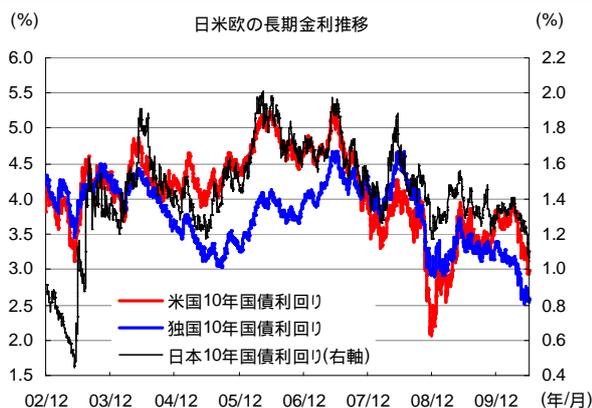
金融政策について

日銀は、6月14～15日に開催された金融政策決定会合で、無担保コールレートの誘導目標を0.10%に据え置くと同時に、成長基盤強化を支援するための資金供給の導入を決定した。景気が減速に向かう局面では、すでに導入が決定した成長基盤強化を支援するための新貸出制度に加えて、さらなる緩和策を求める声が強まる公算が大きく、当座預金残高を目標とした量的緩和政策の導入や、長期国債買い入れの増額には慎重な姿勢を堅持するものの、必要に応じ、新たな金融緩和拡充策を模索する可能性もある。ただし、日銀に残された実効性のある政策は非常に限定的であるなかで、大幅な需給ギャップの解消には相当の時間を要することから、少なくとも10年度内は現行の金利政策が継続されるものと予想される。

長期金利

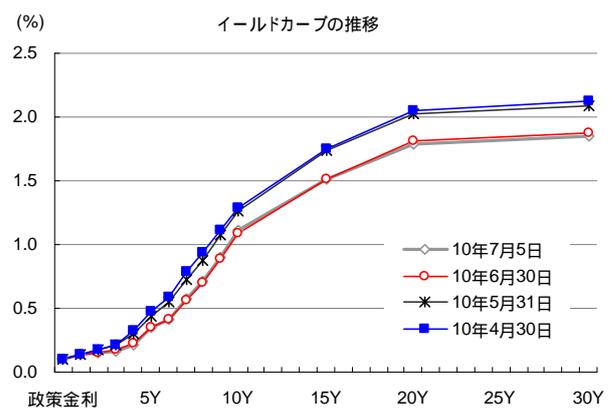
景況感は依然雇用所得環境は厳しく、自立的な回復感が乏しい中、国内民間資金需要は弱含む状況でデフレ懸念も根強く残っていることから、先行きも長期金利は一段の低下余地を探る可能性はある。ただし、国内外とも緩慢ながら景気回復は続くことなどから、長期金利が1.0%を割り込んで、一方的に低下するまでには至らず、1.0%強を中心とする低位安定基調で推移すると予想する。

株式市場の大幅調整により主要国金利は急低下



出所: Bloomberg より TDAM 作成

イールドカーブは大きくブル・フラットニング



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

質への逃避が進み社債スプレッドのタイトニングも一服



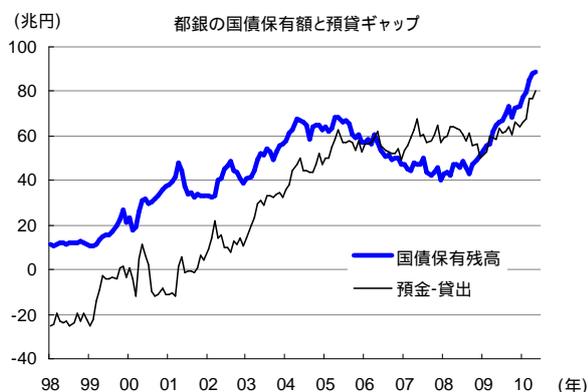
出所: Bloomberg より TDAM 作成

市場は政策金利(0.1%)の長期据え置きを予想



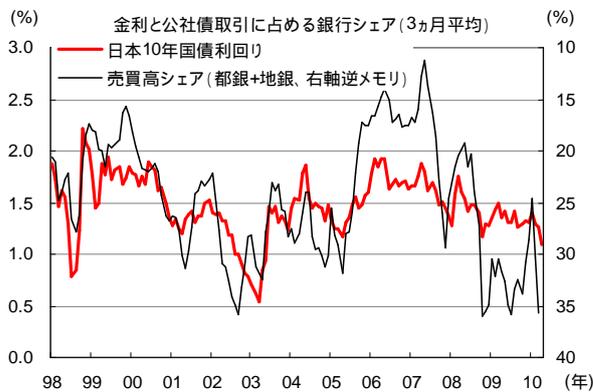
注: OIS(オーバーナイトインデックススワップ)の略。市場参加者の政策金利予想を反映している。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

預貸ギャップの拡大にともない大手銀行の国債保有残高は増加



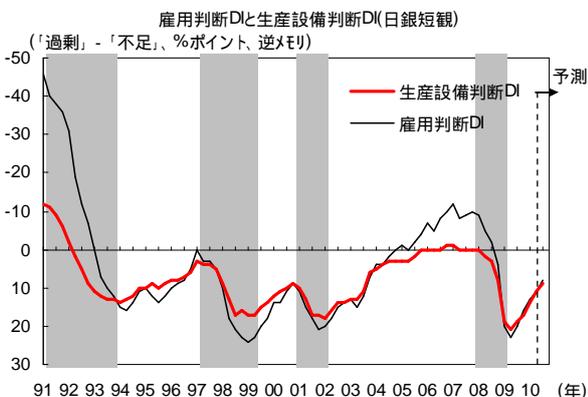
出所: 日本銀行, NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

余資の増加で、公社債取引に占める銀行のシェアは急拡大



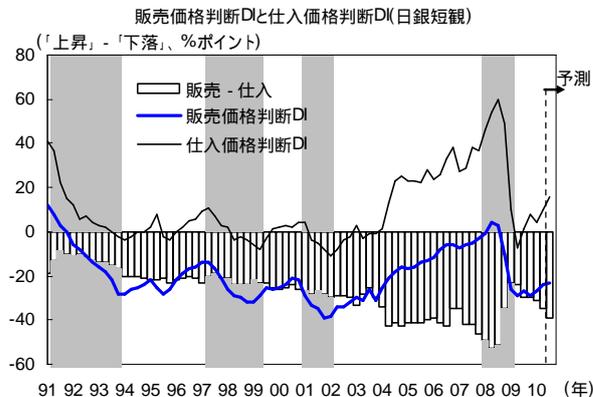
注: 銀行シェアは短期債、債券ディーラー除くベース
出所: 日本証券業協会より TDAM 作成

雇用や設備の過剰感は改善継続



注: グレー部分は景気後退期をあらわす。
出所: 日本銀行, NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

仕入価格と販売価格との差は拡大基調



注: グレー部分は景気後退期をあらわす。
出所: 日本銀行, NRI e-AURORA SUPERFOCUS より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

1-2. 米国債券

長期金利は当面レンジでの推移。

金融政策について

6月22、23日に開催されたFOMC(連邦公開市場委員会)で、FedはFFレートの誘導目標を0.00~0.25%に据え置く一方、金融政策の先行きについては、これまでの声明文同様、「経済情勢は、異例の低金利を長期にわたって(for an extended period)維持することを正当化するだろう」と現行の金利水準を長期間維持する姿勢を堅持した。景気の持ち直しを受けてFedは出口戦略を模索しつつあったものの、欧州金融市場の動揺に加えて、住宅市場の不透明感の強まりや雇用市場の改善の鈍さを踏まえ、実際に利上げに動くのは、年末以降にズレ込む公算が強まっている。

長期金利

製造業に牽引される景気回復トレンドが継続する一方、所得の伸び悩みや住宅市場の低迷から、インフレ率は今後も低位で推移することが見込まれる。また、欧州の信用不安に伴う逃避資金の流入が金利押し下げに作用することもあり、当面の10年国債利回りは3.0%近辺中心でのレンジ内で推移することが予想される。

1-3. ユーロ圏債券

長期金利は当面レンジでの推移。

金融政策について

6月10日に開催された定例理事会で、ECB(欧州中央銀行)は市場介入金利を通貨統合以降の最低水準である1.00%で据え置くことを決定した。ECBは、現行の政策金利水準を当面継続すると同時に、金融市場の動揺鎮静化に向け、今後も国債買い入れなど非伝統的な措置を強化する可能性が高いと思われる。ギリシャをはじめとする周縁国における財政状況への懸念が高まっており、少なくとも市場が落ち着きを取り戻すまでは現行の金融政策の継続を余儀なくされることから、長期にわたり政策金利が据え置かれる可能性が高まっている。

長期金利

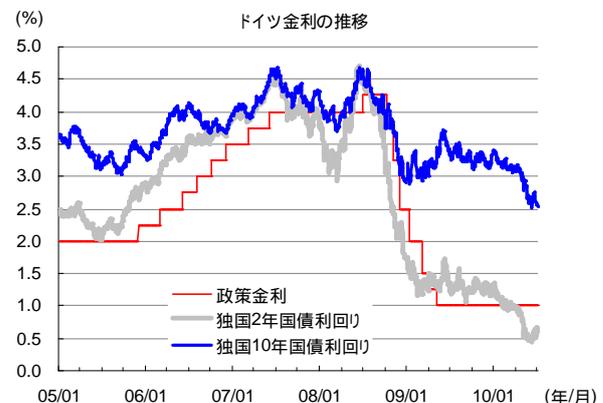
米国を中心とした景気回復期待は継続するもののユーロ圏の景気回復ペースは緩慢でインフレ期待も高まりにくく、金融緩和政策が長期にわたって継続される公算が高いことから、当面はレンジでの推移を見込む。

(米国) 利上げ懸念は大幅に後退、2年金利は0.6%台に低下



出所: Bloomberg より TDAM 作成

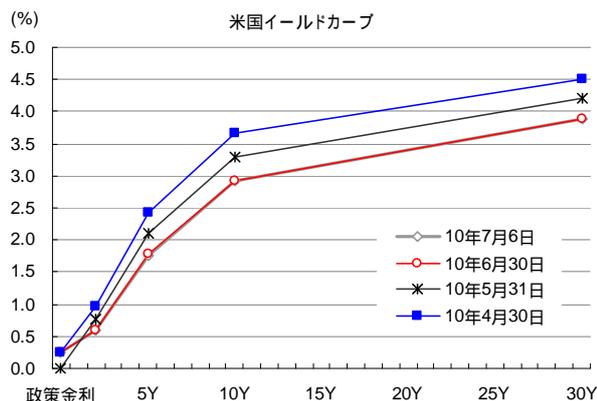
(ドイツ) 2年金利は0.6%台、10年金利は2.5%台と引き続き低下



出所: Bloomberg より TDAM 作成

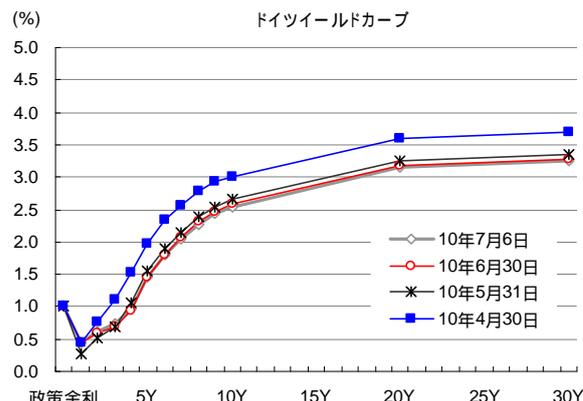
【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

(米国) 中長期中心に金利は低下し、ブルフラット化



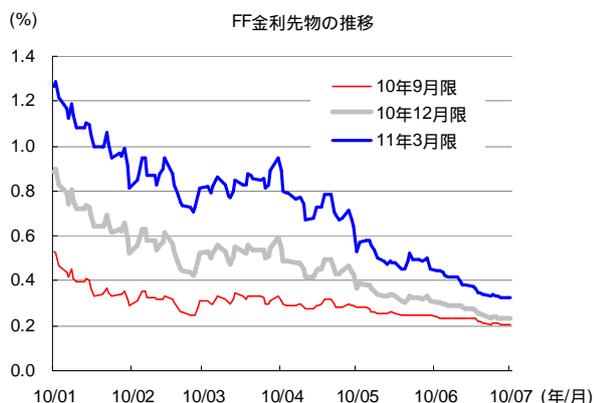
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(ドイツ) 各ゾーンとも金利は低下



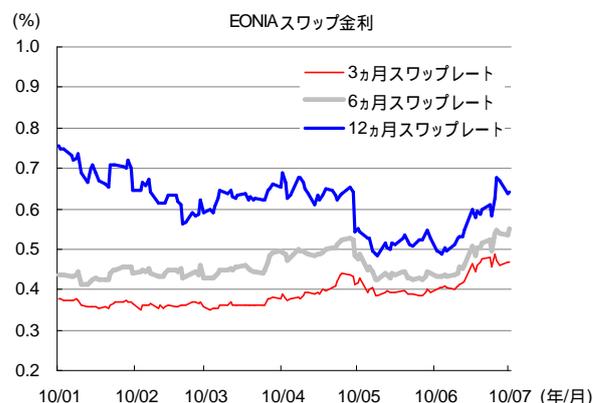
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 年内の利上げ観測は後退



出所: Bloomberg より TDAM 作成

(ユーロ圏) EONIA スワップ金利は足許上昇



注: EONIA(ユーロ圏の翌日物金利)は ECB の政策金利に近い水準で取引されています。

出所: Bloomberg より TDAM 作成

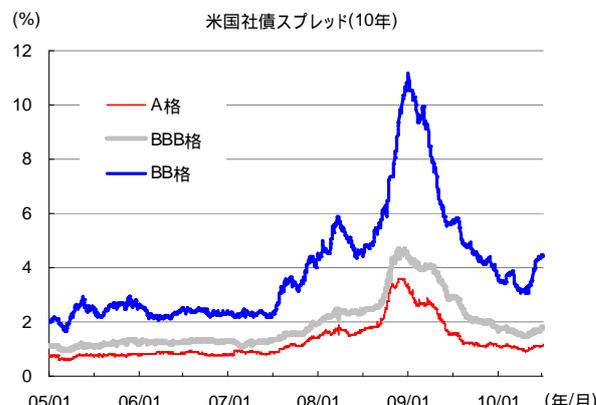
(米国) TED スプレッドは足許やや低下



注: TED スプレッド(米国3ヵ月物 TB と 3ヵ月物 LIBOR との金利差。)

出所: Bloomberg より TDAM 作成

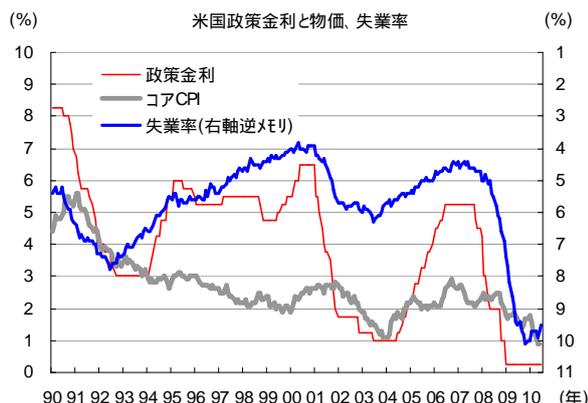
(米国) 社債スプレッドは低格付けを中心に足許拡大



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

(米国) 過去、失業率が悪化している中の利上げなし



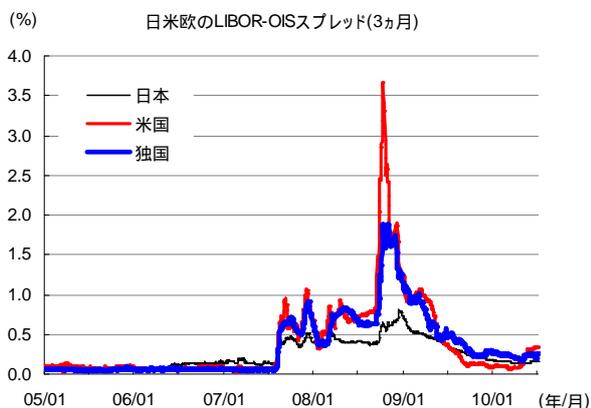
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 10 年期待インフレ率(BEI)は足許低下基調



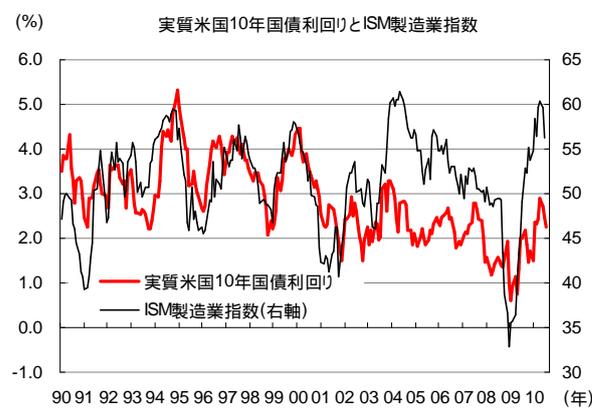
出所: Bloomberg より TDAM 作成

金融機関の調達コストは欧州信用不安を受け足許やや拡大



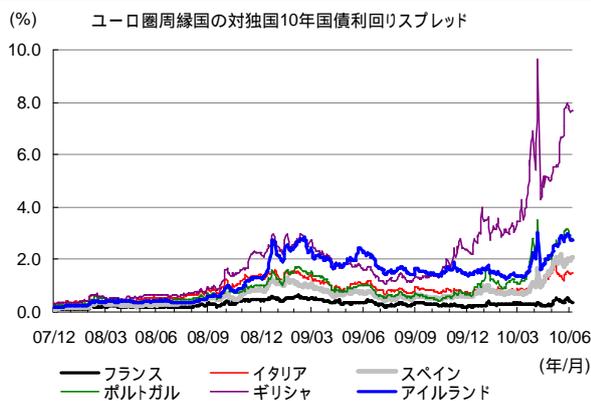
注: LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)OIS(オーバーナイトインデックススワップ)の略。市場参加者の政策金利予想を反映している。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 足許、景気下振れ懸念で実質金利もやや低下



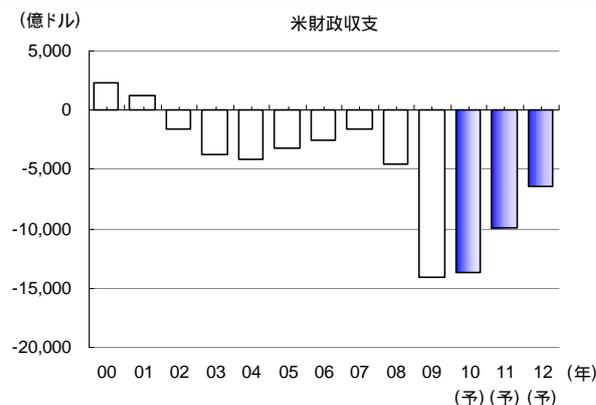
注: 実質米国 10 年国債利回りは、コア CPI で実質化。
出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

(ユーロ圏) 対独独国スプレッドは、足許で拡大傾向



出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 2010 年度の財政赤字は 1 兆 3,500 億ドルに達する見込み



注: 2010 年度以降は CBO(議会予算局)の予想
出所: Bloomberg, CBO 資料より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

2. 株式

2-1. 国内株式

バリュエーションの下支えと景気回復の持続で緩やかな上昇傾向。

(需給動向)

国内株価の方向性に強い影響力を持つ外国人投資家は、4月まで7ヵ月連続で買い越しを続けていたが、5月に6,011億円の売り越しに転じ、6月も第3週までに7,887億円と大きく売り越ししている。一方、先物市場での外国人の売買動向は3月に6,500億円程度の買い越しと3ヵ月ぶりの買い越しとなったが、4月725億円、5月6,427億円、6月1,385億円と売り越し基調が続いている。ただ、6月第2週以降、週次では小幅ながら買い越しに転じている。

一方、信託銀行、都銀・地銀などの金融機関は3月4,718億円、4月2,482億円の売り越しとなったが、5月3,516億円、6月1,187億円の買い越しに転じている。また、個人は、3月に9,605億円と大幅な売り越しとなったが、4月806億円、5月7,632億円、6月796億円と買い越し基調を続けている。足もとの傾向としては、海外勢の売りに対して国内勢の買いという構図となっている。

(バリュエーション)

東証一部市場全体のPBRは、足許で1.06倍、配当利回りと10年国債利回り差も1.0%程度と、依然過去との比較においては割安圏にある。また、予想PERは、10年度予想ベースでは15倍台と、株価の下落により、割安感が強まっている。(数値は7月5日現在)

(業績動向)

10年度のアナリストのコンセンサス予想は50%弱の増益を予想している。弊社の試算では好調な生産の回復動向などから50~60%程度の増益は十分可能とみられることから、今後アナリストの業績予想も上方修正されるものと予想している。EPSについては、コンセンサス予想は、10年度55円程度。弊社予想は60~65円程度。

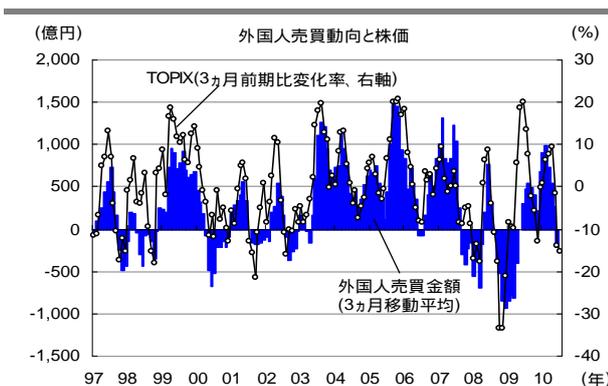
(株価見通し)

景気や企業業績に対する楽観的な期待を背景に4月下旬まで上昇基調にあった日本を含めた先進国の株式市場は、ギリシャ財政問題を発端とする欧州の信用不安を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりにより一転、大幅に下落する展開となった。5月10日にはEU・IMFによる支援基金の創設など一連の支援策が出されたものの、その後も懸念は払拭されず、さらには米国や中国の景気下ブレ懸念も加わって、下落基調が継続している。

足許、内外の主要な景気先行指標が鈍化傾向となっており、景気回復ペースは今後やや鈍化する方向にあるが、企業収益においては、今後四半期で1%程度の緩やかな鉱工業生産の増加を前提としても、10年度の経常利益は50~60%増益、TOPIXベースのEPSで60~65円程度は十分に見込めるものと試算される。これは現在の株価水準からするとPERで13~14倍程度となり過去との比較ではかなり割安な水準と判断されることから、下値は比較的堅いものと思われる。7月下旬頃から4~6月期決算発表が本格化するが、内外マクロ情勢や為替動向が不透明な中、先行きに対する感触を明確にコメントする企業は少ないものと予想される一方で、企業業績の着地が会社見直しから大幅に下方修正される可能性は、現状では小さいものと考えられる。

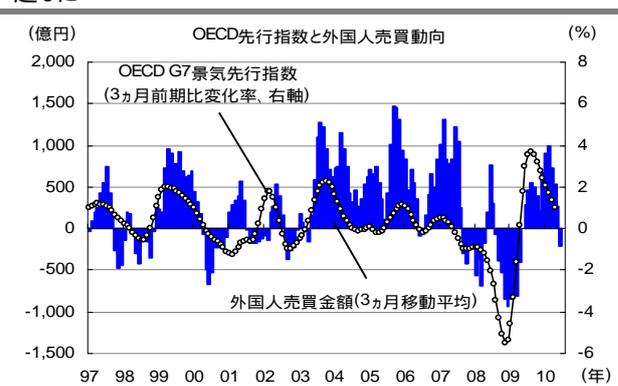
当面、ユーロ圏の財政問題や米国の景気動向を中心に、7月中に発表されるユーロ圏金融機関のストレステストの動向、中国における不動産価格抑制策や金融面での引き締め的な政策の景気への影響などが、米国中心に景気の下ブレリスクが徐々に軽減されてくることから、業績の回復を確認しながら緩やかに上昇基調をたどるものと予測する。

株価は外国人投資家の売買動向と密接な関連性



出所: 東京証券取引所、Quick より TDAM 作成

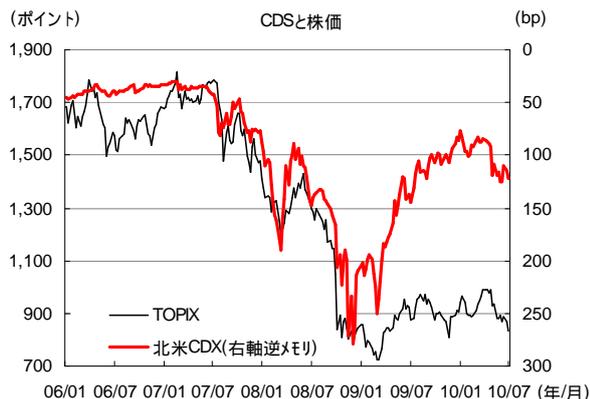
先進国の景気改善モメンタムの頭打ち感から外国人は売り越しに



出所: 東京証券取引所、Quick より TDAM 作成

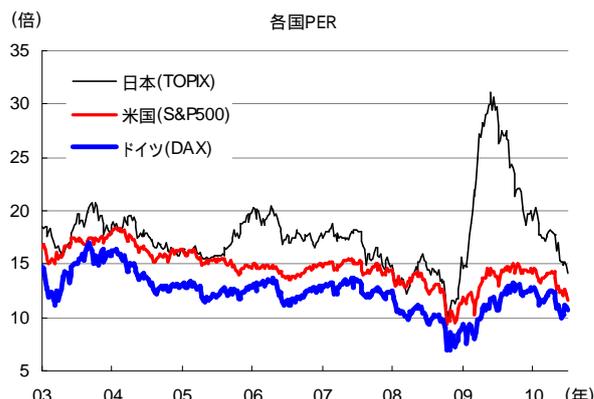
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

CDS スプレッドは欧州財政不安の影響からやや上昇



注: CDX 指数とは、企業の信用リスクを取引するクレジット・デフォルト・スワップ (CDS) 市場において、北米の投資適格企業 125 社によって構成されている指数。
出所: 東京証券取引所、Bloomberg より TDAM 作成

PER は、依然諸外国より高いものの格差は急速に縮小



注: 各国 PER は、12 カ月先予想ベース。
出所: 東京証券取引所、ドイツ証券取引所、スタンダード & プアーズ、トムソン・ロイターより TDAM 作成

投資家心理を示す VIX 指数は、欧州財政不安の影響などから乱高下



注: VIX 指数とは、CBOE(シカゴ・オプション取引所)が公表する指標で、ボラティリティインデックスの略称。投資家心理を示す指標として利用され、上昇すれば投資家心理が悪化したことを示す。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

機関投資家の国内株投資スタンスは、依然やや強気



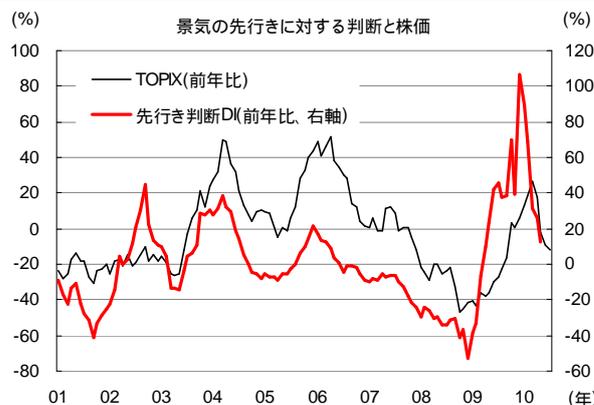
注: 組入れ比率指数は、Quick が機関投資家に対して行ったアンケートをもとに現在の国内株式組入れ比率を指数化したもの。50 が中立を示す。
出所: Quick(QSS レポート)より TDAM 作成

株価と相関の高い米国 ISM(新規受注)は一進一退



出所: Quick より TDAM 作成

景気ウォッチャー調査の改善率は鈍化



出所: 内閣府、Quick より TDAM 作成

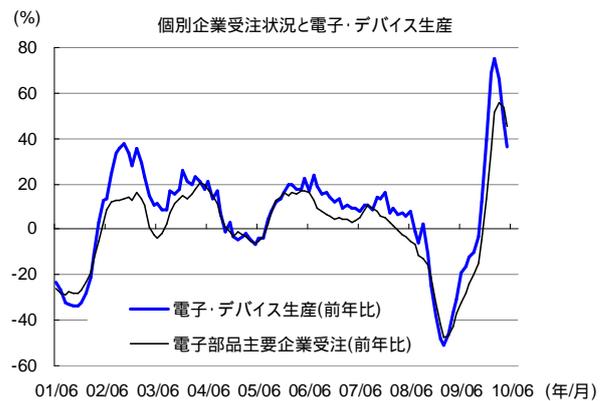
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

ドル、ウォンレートと株価の間には高い相関



注: 為替レートは 2006 年末を 100 として指数化
 出所: Quick より TDAM 作成

電子デバイスの生産、受注の前年比伸び率はピークアウト



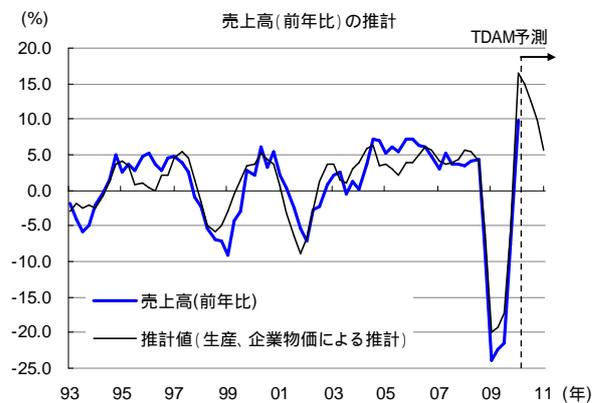
出所: 経済産業省、三菱 UFJ 証券レポートからの抜粋により TDAM 作成

2010 年度の企業業績は大幅増益の見通し

鉱工業生産 (前年比)	売上高伸び率 (推計)	固定費 ±0% 限界利益率+0.5%	固定費 ±0% 限界利益率 +1.0%
+20.0%	+13.5%	+66.4%	+82.8%
+17.5%	+12.0%	+58.8%	+74.9%
+15.0%	+10.5%	+51.2%	+67.1%
+12.5%	+9.0%	+43.5%	+59.2%
+10.0%	+7.4%	+35.9%	+51.3%

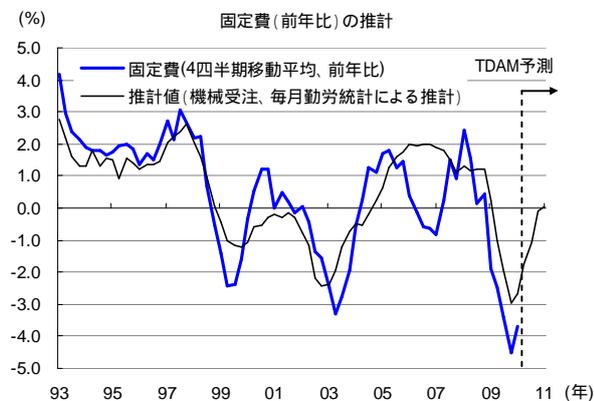
出所: TDAM 予想

生産回復で売上高は大きく改善する見通し



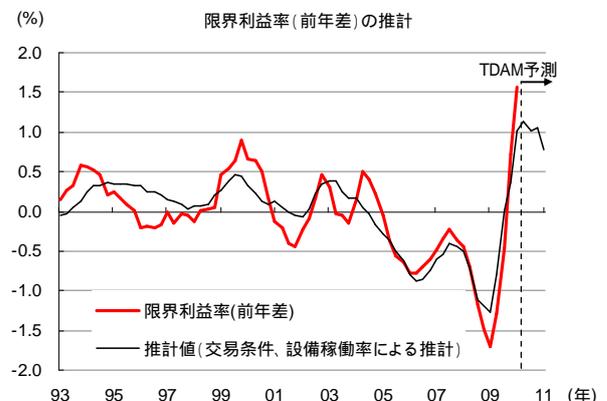
出所: 財務省、経済産業省、日本銀行、TDAM 予想

業況改善から固定費の抑制には歯止めがかかる見通し



出所: 内閣府、厚生労働省、TDAM 予想

交易条件悪化も、稼働率改善で限界利益率は当面改善



出所: 日本銀行、経済産業省、TDAM 予想

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

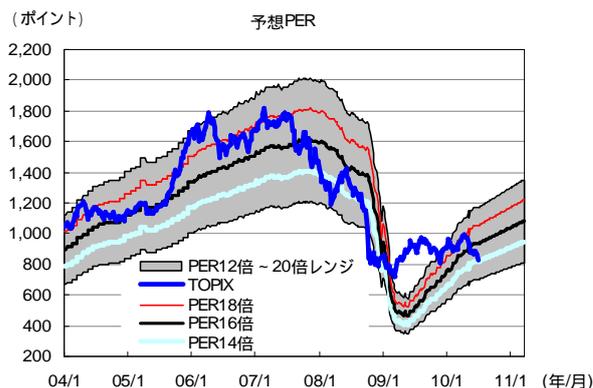
10年度は大幅増収増益予想。11年度も増収増益がコンセンサス

単位: 10億円

	2010年度(予想)				2011年度(予想)	
	会社予想		アナリストコンセンサス		アナリストコンセンサス	
		前年比		前年比		前年比
売上高	554,618	+6.3%	559,850	+7.3%	584,917	+4.5%
営業利益	26,680	+32.2%	28,572	+41.5%	33,630	+17.7%
経常利益	25,147	+35.3%	27,128	+45.9%	32,469	+19.7%
税引利益	13,962	+84.7%	15,226	+101.4%	18,761	+23.2%

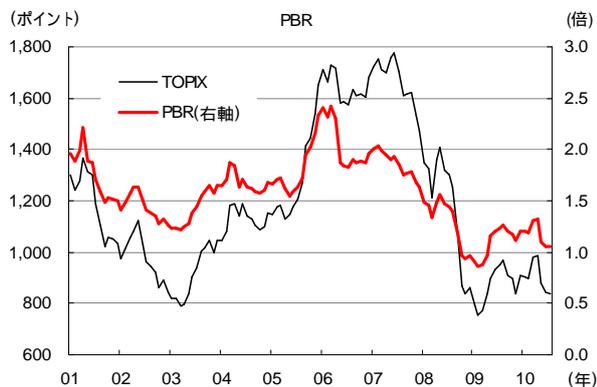
注: 東証一部に上場する12月、1月、2月、3月決算の企業(金融除く)を集計した。
出所: Quick より TDAM 作成

予想 PER は、足許の株価下落で、より割安に



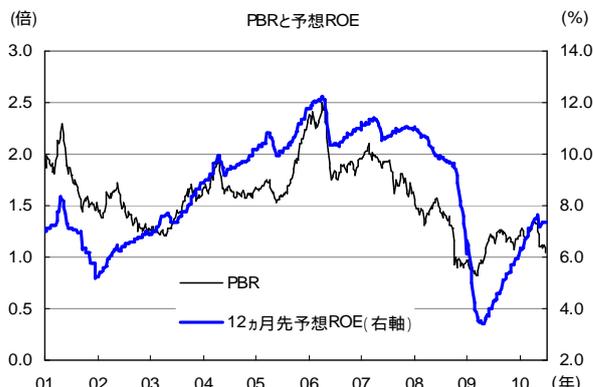
注: 12ヵ月先予想ベース。
出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

株価下落により、PBR は 1.0 倍に接近



出所: Quick より TDAM 作成

予想 ROE は高止まりしているが、PBR は大きく低下



出所: Quick、トムソン・ロイターより TDAM 作成

リスクプレミアムは、2008 年後半の水準にまで上昇



出所: Quick、トムソン・ロイターより TDAM 作成

足許の TOPIX は予想 ROE 7%、リスクプレミアム 6%の水準

予想ROEとリスクプレミアムによるPBR、株価マトリクス
[予想ROE、リスクプレミアムの水準から推計されるPBR水準]

		予想ROE					
		4% (32.0)	5% (40.0)	6% (48.0)	7% (56.0)	8% (64.0)	9% (72.0)
リスク プレ ミア ム	1%	1.90	2.38	2.85	3.33	3.80	4.28
	2%	1.29	1.61	1.93	2.26	2.58	2.90
	3%	0.97	1.22	1.46	1.71	1.95	2.19
	4%	0.78	0.98	1.18	1.37	1.57	1.76
	5%	0.66	0.82	0.98	1.15	1.31	1.47
	6%	0.56	0.70	0.84	0.99	1.13	1.27

[予想ROE、リスクプレミアムの水準から推計されるTOPIX]

		予想ROE					
		4% (32.0)	5% (40.0)	6% (48.0)	7% (56.0)	8% (64.0)	9% (72.0)
リスク プレ ミア ム	1%	1,521	1,901	2,281	2,662	3,042	3,422
	2%	1,031	1,289	1,546	1,804	2,062	2,320
	3%	780	975	1,170	1,365	1,559	1,754
	4%	627	784	940	1,097	1,254	1,411
	5%	524	655	786	917	1,048	1,180
	6%	450	563	676	788	901	1,014

注: 括弧は、BPS800 円の場合の EPS 水準
出所: TDAM 予想

[ご留意事項] 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

2-2. 外国株式

バリュエーションの下支えと景気回復の持続で緩やかな上昇傾向。

(米国株式)

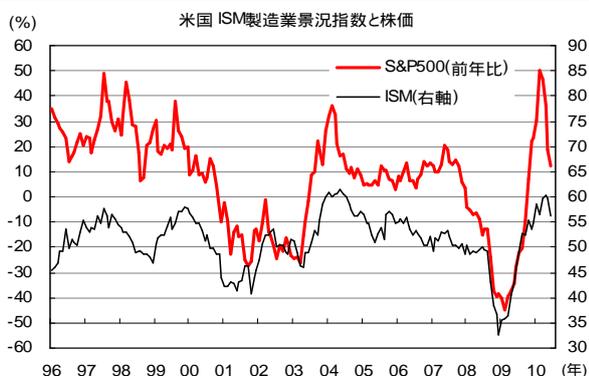
景気や企業業績に対する楽観的な期待を背景に4月下旬まで上昇基調にあった日本を含めた先進国の株式市場は、ギリシャ財政問題を発端とする欧州の信用不安を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりにより一転、大幅に下落する展開となった。5月10日にはEU・IMFによる支援基金の創設など一連の支援策が出されたものの、その後も懸念は払拭されず、さらには米国や中国の景気下ブレ懸念も加わって、下落基調が継続している。

米国景気は、足許、住宅や製造業などの主要な景気先行指標の悪化により今後の回復ペースの鈍化が懸念されるものの、依然自律回復への軌道をたどっている。企業業績も、10年1~3月期決算では、前年比58.3%増と当初予想の36.6%を大きく上回る大幅な増益となった。4~6月期も現時点で27.3%増益が予想されており、予想増益率は上方修正傾向にある。2010年暦年でも33.2%増益、通期EPSは85ドルが予想されており、予想PERは12倍台と割安感を強めている。

これまでの好業績は主に企業側の固定費削減によるところが大きく、市場の関心は需要回復に裏打ちされた企業業績回復の持続性へと移りつつあるが、ISMの海外需要の見通しが高水準で推移するなど、新興国を中心とした海外売り上げの増加により業績の改善は今後も続くものと見られる。また、超緩和的な金融政策のもと、資本コストの低下や長短スプレッドの拡大に加えて、ドル安といった金融環境が、企業収益を下支えすることが期待される。

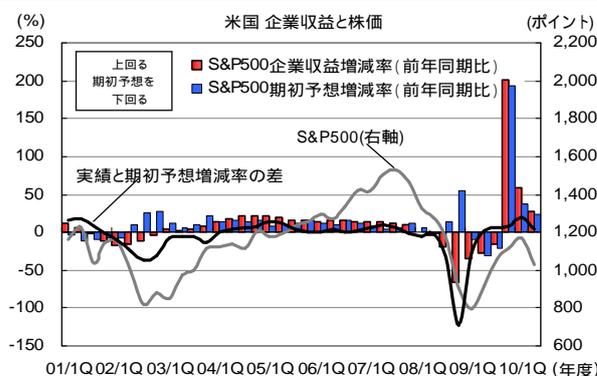
当面、ユーロ圏の財政問題を中心に、7月中に発表されるユーロ圏金融機関のストレステストの動向、中国における不動産価格抑制策や金融面での引き締め的な政策の景気への影響などの要因が、一本調子の上昇は望みにくいものの、米国中心に景気の下ブレリスクが徐々に軽減されてくることから、業績の回復を確認しながら緩やかながら上昇基調をたどるものと予測する。

米国製造業の景況感には頭打ちの兆し



出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

米国 4~6 月期決算は事前予想 22.7%増益が 27%増益と上 ぶれ傾向



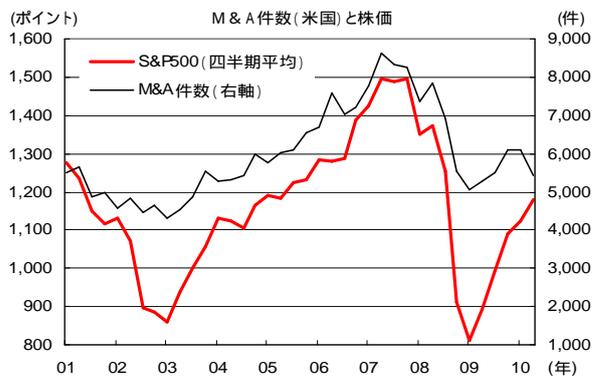
注: 実績と期初予想増減率の差は%ポイント差
出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

株価に先行する傾向にある IPO インデックスは頭打ち



注: IPO インデックスとは、新規上場 1 年目のパフォーマンスを基に算出される
時価総額加重平均指数。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

M & A 件数は、一時回復がみられたものの減速



注: 直近のデータは、実績値を四半期換算して算出
出所: Bloomberg より TDAM 作成

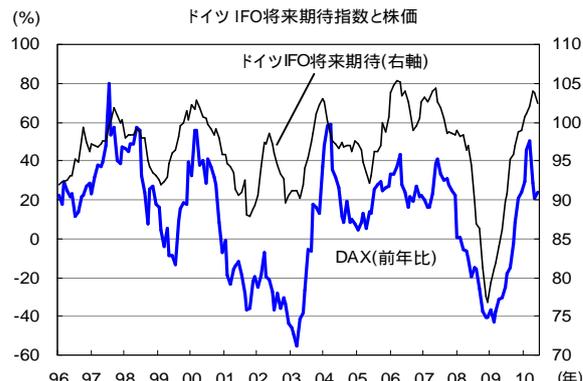
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

マネーサプライ(前年比)伸び率は主要国ではおおむね低下傾向



注: MZM(Money of zero maturity)とは、米国の通貨供給量の指標。米国は通常指標として使用しているM3を発表していないので、セントルイス連銀が発表しているこの指標を使用する。
出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

ドイツの景況感改善にも頭打ちの兆し



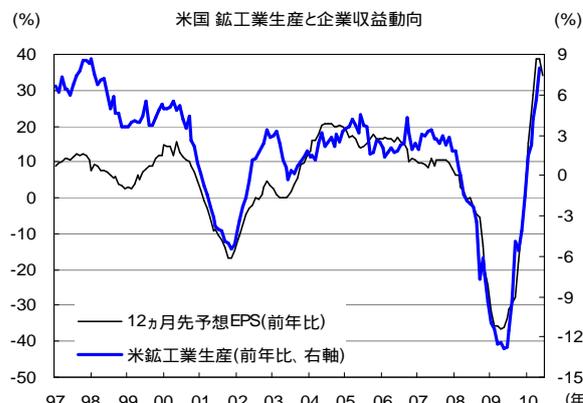
出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

為替による企業収益の押し上げ効果は剥落



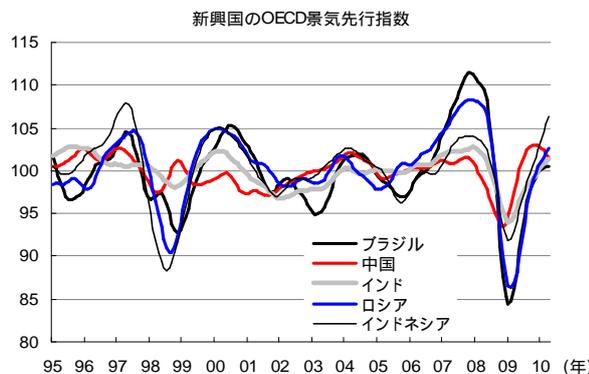
注: 12ヵ月予想EPSは、S&P500のデータを使用。
出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

生産回復で米国の企業収益見通しは大きく改善



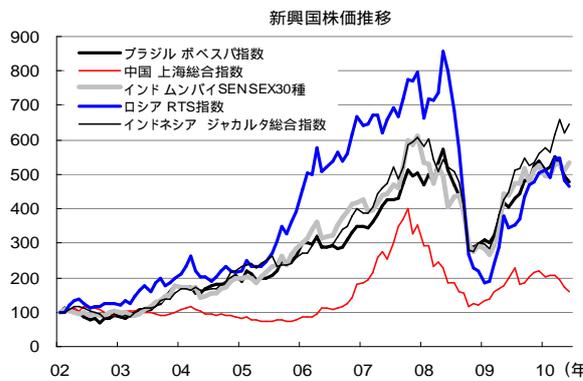
注: 12ヵ月予想EPSは、S&P500のデータを使用。
出所: トムソン・ロイターより TDAM 作成

概ね新興国の改善続くも、中国の景況感の改善に頭打ちの兆し



出所: Bloombergより TDAM 作成

新興国の株価は足もとでやや反落



注: 2002年1月31日の株価を100(基準値)として指数化。
出所: Bloombergより TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

3. 為替

3-1. ドル円

米景気回復期待とリスク許容度の上昇で緩やかなドル高での推移。

米国経済においては製造業中心の回復が継続するなか、今後も雇用の緩やかながらも継続的な改善により、利上げまでの時間的な距離が縮まることから、日米短期金利差が拡大するとともに、リスク許容度の上昇に伴う円キャリートレードが活発化することで、ドル優位の展開を予想する。

ただし、欧州の信用不安の影響もありリスク許容度の改善や米景気回復スピードは比較的緩やかなものにとどまることから、当面日米名目短期金利差の拡大余地は限定的であることに加え、為替の理論的な決定要因となる物価上昇率を差し引いた実質金利差においては、日本のデysinフレにより、なおのこと金利差の拡大は限定的となる。こうしたことから、基本的にはドル優位の展開を見込むものの、緩やかなものにとどまるものと予想する。

3-2. ユーロドル

レンジでの推移。

ユーロドルは、ユーロ圏での財政悪化懸念を受け、6月初旬までは1.18ドルまでユーロ安が進行したが、その後は主に低調な米景気指標によるドル安要因により、足許1.25を超える水準での推移となっている。

市場では、引き続き米国の景気、金利動向とユーロ圏の信用不安が焦点となると思われる。

米国景気の先行きについて下ブレリスクはあるものの、ユーロドルと関連の高い2年金利差では、ドル金利もすでに0.6%を下回り史上最低となっていることから、今後の低下余地も限定的となっており、金利面でのドル下ブレリスクも限定的と思われる。

一方、ユーロ圏の信用不安も、ポルトガルやスペインといった国々が財政破綻に至らない限り影響は限定的と思われる。ユーロ圏景気の相対的な弱さや財政懸念はすぐには解消されにくく当面ユーロの大幅な反発は期待しにくいものの、世界景気回復によるリスク許容度の改善や市場の安定などを前提とすると、ユーロが今後さらに一方的に売られる展開も想定しにくく、当面レンジでの推移を見込む。

足許は日米金利見通し差の縮小から、円高傾向



注: OIS(オーバーナイトインデックススワップ)の略。市場参加者の政策金利予想を反映している。

出所: Bloomberg より TDAM 作成

足許、日米実質金利差(米・日)は縮小傾向で円高に寄与

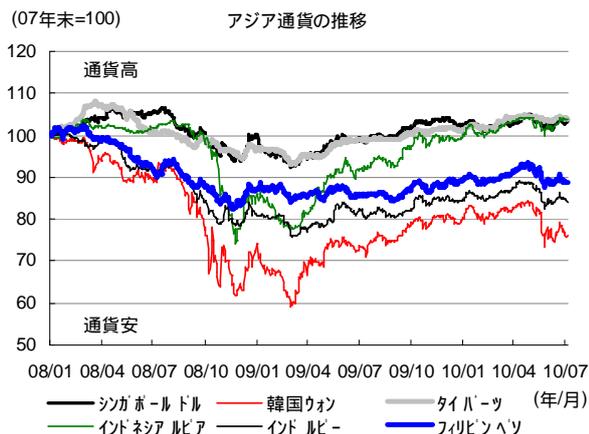


注: 日米金利はそれぞれ CPI(食料・エネルギーを除く)前年比で実質化

出所: Bloomberg より TDAM 作成

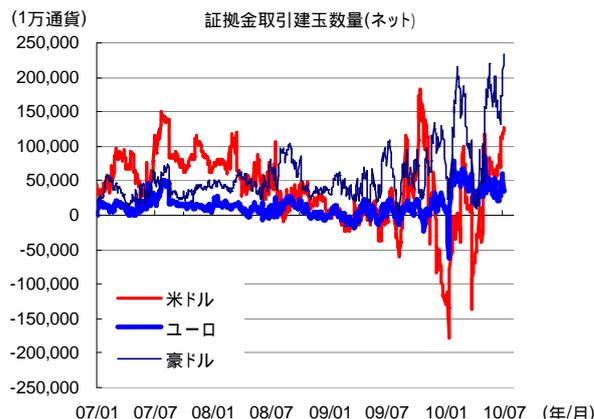
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

対ドルで緩やかな上昇傾向にあったアジア通貨は、足許で調整



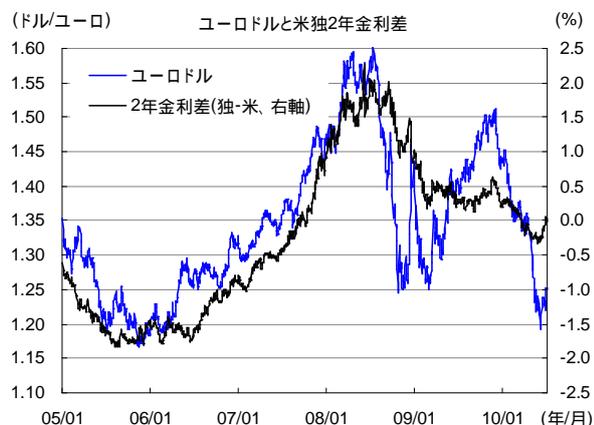
出所: Bloomberg より TDAM 作成

証拠金ポジションは豪ドル中心に外貨ロングが急増



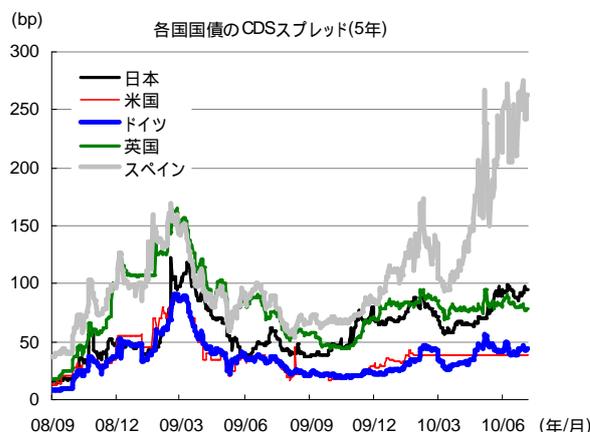
出所: 東京金融取引所より TDAM 作成

ユーロ圏の信用問題から、ユーロが大きく下落



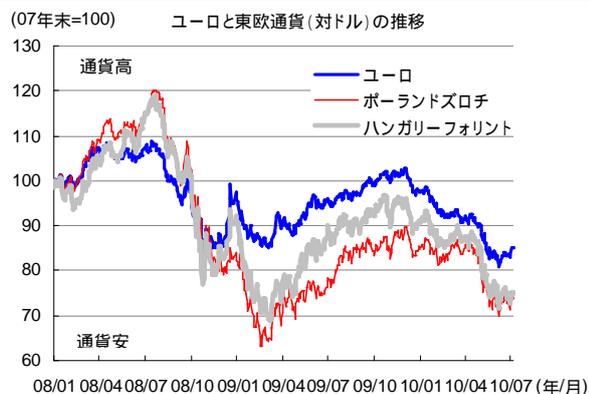
注: OIS(オーバーナイトインデックススワップの略。市場参加者の政策金利予想を反映している。)
出所: Bloomberg より TDAM 作成

スペイン CDS スプレッドは大幅拡大



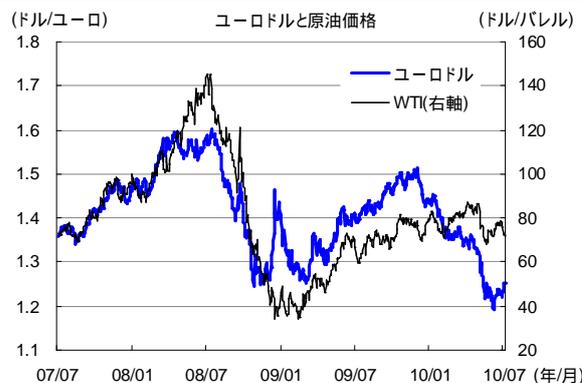
出所: Bloomberg より TDAM 作成

東欧通貨は、ユーロ安に連れて、対ドルで急落



出所: Bloomberg より TDAM 作成

原油価格は、足許でユーロドルとの相関が低下



出所: Bloomberg より TDAM 作成

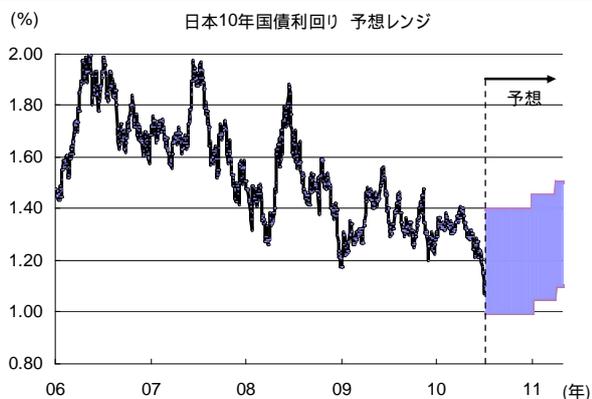
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

4. 市場見通し(まとめ)

			実績	予想			
			2010年 7月6日	2010年7~9月期	2010年10~12月期	2011年1~3月期	2011年4~6月期
日本	コール翌日物	%	0.10	0.00 ~ 0.10	0.00 ~ 0.10	0.00 ~ 0.10	0.00 ~ 0.10
	10年国債利回り	%	1.14	1.00 ~ 1.40	1.00 ~ 1.40	1.05 ~ 1.45	1.10 ~ 1.50
	TOPIX	ポイント	847	800 ~ 1,000	850 ~ 1,050	900 ~ 1,100	925 ~ 1,125
	日経平均	円	9,338	9,000 ~ 11,000	9,500 ~ 11,500	9,750 ~ 11,750	10,000 ~ 12,000
米国	FFレート	%	0.00~0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25
	10年国債利回り	%	2.93	2.70 ~ 3.40	2.70 ~ 3.40	2.80 ~ 3.50	2.90 ~ 3.60
	S&P500	ポイント	1,028	950 ~ 1,150	1,000 ~ 1,200	1,050 ~ 1,250	1,100 ~ 1,300
	NY ダウ	ドル	9,744	9,000 ~ 11,000	9,500 ~ 11,500	10,000 ~ 12,000	10,500 ~ 12,500
ドイツ	レポレート	%	1.00	1.00 ~ 1.00	1.00 ~ 1.00	1.00 ~ 1.00	1.00 ~ 1.00
	10年国債利回り	%	2.59	2.30 ~ 3.00	2.30 ~ 3.00	2.40 ~ 3.10	2.50 ~ 3.20
	DAX	ポイント	5,941	5,500 ~ 6,700	5,700 ~ 6,900	5,800 ~ 7,000	5,900 ~ 7,100
為替	ドル円	円/ドル	87.52	85 ~ 95	87 ~ 97	89 ~ 99	91 ~ 101
	ユーロドル	ドル/ユーロ	1.263	1.18 ~ 1.30	1.18 ~ 1.30	1.18 ~ 1.30	1.18 ~ 1.30
	ユーロ円	円/ユーロ	110.51	104 ~ 120	106 ~ 123	110 ~ 124	112 ~ 127

出所: 東京証券取引所、日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディア、スタンダード&プアーズより TDAM 作成。TDAM 予想。

〔日本〕 長期金利は当面レンジでの推移を予想



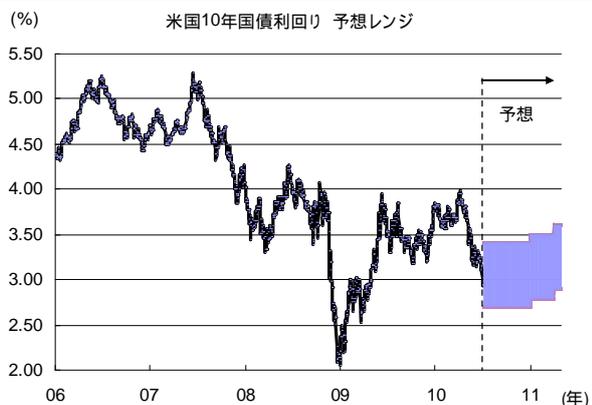
出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔日本〕 株価は上昇基調での推移を予想



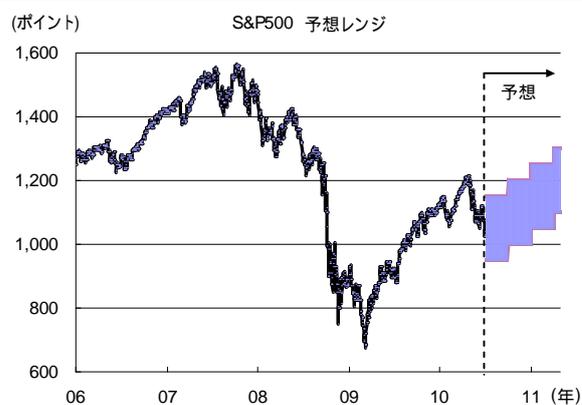
出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔米国〕 長期金利は当面レンジでの推移を予想



出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔米国〕 株価は上昇基調での推移を予想

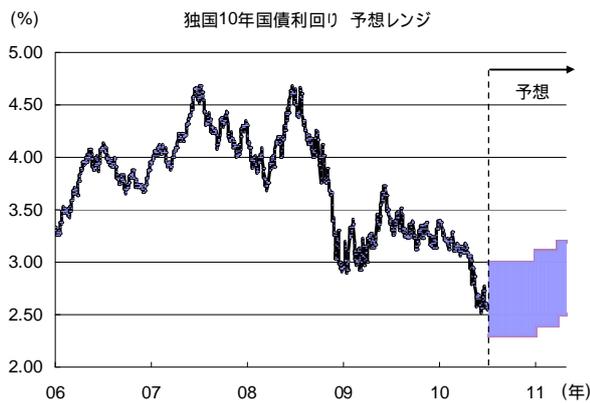


出所: Bloomberg より TDAM 作成

*「市場見通し(まとめ)」は、本資料作成時における見解であり、将来を示唆、保証するものではありません。

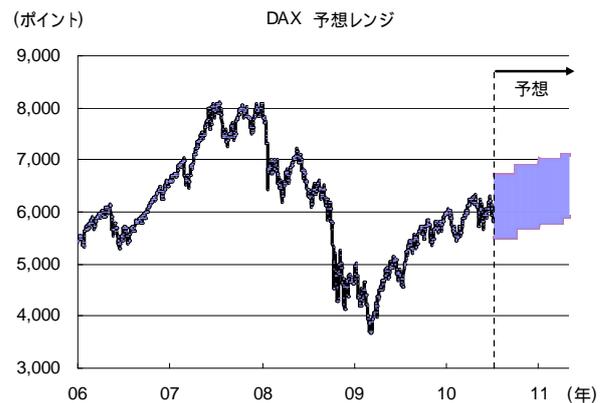
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

〔ドイツ〕 長期金利は当面レンジでの推移を予想



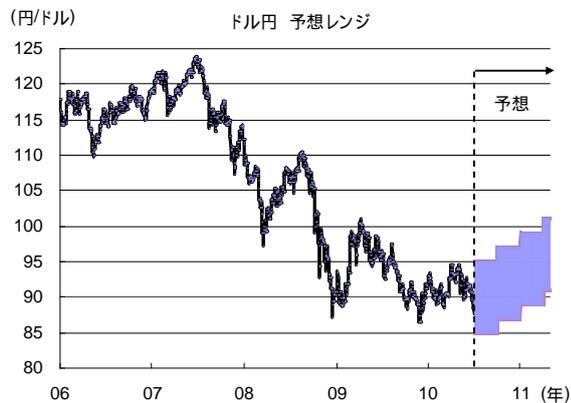
出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔ドイツ〕 株価は上昇基調での推移を予想



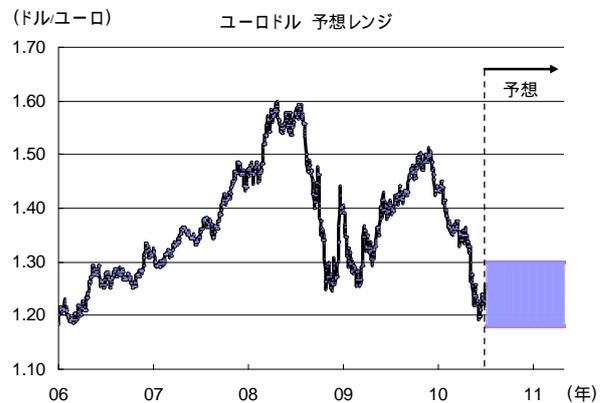
出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔為替〕 ドル円は緩やかなドル高推移を予想



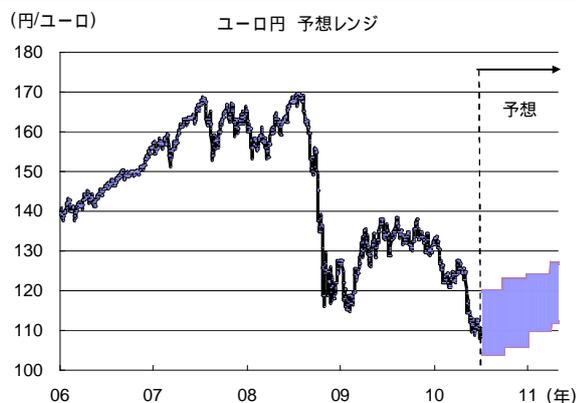
出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔為替〕 ユーロドルはレンジでの推移を予想



出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔為替〕 ユーロ円は緩やかなユーロ高推移を予想



出所: Bloomberg より TDAM 作成

* 「市場見通し(まとめ)」は、本資料作成時における見解であり、将来を示唆、保証するものではありません。

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

【参考】当面の主要な政治・経済カレンダー

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
6/28 (EU) 1-0圏 5月マネーサプライ	6/29 5月家計調査(8:30) 5月完全失業率(8:30) 5月鉱工業生産(速報、8:50) (EU) 1-0圏 6月景況感サーベイ (米) 4月S&Pケース・シラー米住宅価格 (米) 6月消費者信頼感指数	6/30 5月毎月勤労統計(10:30) 5月住宅着工件数(14:00) (EU) 1-0圏 6月CPI(速報値)	7/1 日銀短観(6月調査、8:50) 6月新車販売台数(14:00) (中) 6月PMI製造業 (EU) 1-0圏 6月PMI製造業(確報値) (米) 6月ISM製造業景況指数	7/2 6月マネタリーベース(8:50) (米) 5月製造業受注指数 (米) 6月雇用統計
7/5 (米) Independence Day (振替)	7/6 5月景気動向指数(速報値、14:00) (米) 6月ISM非製造業景況指数	7/7 (EU) 1-0圏 10/1Q GDP(確定値) (英) 中銀 金融政策委員会(MPC、~8日)	7/8 5月機械受注(8:50) 5月国際収支(速報値、8:50) 6月マネーストック(8:50) 6月貸出・資金吸収動向(8:50) 6月景気ウォッチャー調査(14:00) (EU) ECB理事会	7/9 (米) 5月卸売在庫 (中) 6月貿易収支(7/10発表) (中) 6月輸出入総額(7/10発表)
7/12 6月企業物価指数(8:50)	7/13 5月鉱工業生産(確報値、13:30) 6月消費動向調査(14:00) (独) 7月ZEW景況感調査 (英) 6月CPI (米) 5月貿易収支	7/14 日銀金融政策決定会合(7/14-15) (EU) 1-0圏 6月CPI(確報値) (米) 5月企業在庫 (米) 6月小売売上高 (米) FOMC議事録(6/22-23)	7/15 (中) 6月消費者物価指数 (中) 10/2Q GDP (中) 6月鉱工業生産 (中) 6月小売売上高 (米) 6月PPI (米) 6月鉱工業生産 (米) 7月フィラデルフィア連銀指数 (米) 7月ニューヨーク連銀指数	7/16 5月第3次産業活動指数(8:50) 7日日銀金融経済月報(14:00) (米) 6月CPI (米) 7月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)
7/19 海の日 (米) 7月NAHB住宅市場指数	7/20 5月景気動向指数(改定値、14:00) (米) 6月住宅着工・建設許可件数	7/21 日銀金融政策決定会合議事要旨(6/14-15、8:50) (EU) 1-0圏 7月PMI製造業(速報値)*	7/22 5月全産業活動指数(13:30) (米) 6月景気先行指数 (米) 6月中古住宅販売件数	7/23 (独) 7月IFO景況感指数
7/26 6月貿易統計(8:50) (米) 6月新築住宅販売件数	7/27 (EU) 1-0圏 6月マネーサプライ (米) 5月S&Pケース・シラー米住宅価格 (米) 7月消費者信頼感指数	7/28 (米) 6月耐久財新規受注	7/29 (EU) 1-0圏 7月景況感サーベイ (米) 地区連銀景況報告(ページブック)	7/30 6月家計調査(8:30) 6月完全失業率(8:30) 6月鉱工業生産(速報、8:50) 6月住宅着工件数(14:00) (EU) 1-0圏 7月CPI(速報値) (米) 10/2Q GDP(速報値)

注: 7月6日時点。公表予定日、公表時刻は変更される場合があります。*は日時未確定。

出所: Bloomberg、各種HPよりTDAM作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

【リスク情報】

(1) 国内株式

発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動して、投資元本を割込むことがあります。流動性の低い銘柄においては、流動性の高い銘柄に比べて株価の変動率が大きく、売買に支障をきたす可能性があります。発行者が民事再生手続や破産等になった場合、投資元本を大幅に下回り、全額を回収できなくなることがあります。

(2) 外国株式

前記の国内株式に関するリスクに加えて、外国為替市場の変動により、投資元本を割込むことがあります。

発行者が主に外国で企業活動を行っており、外国の金融商品取引所(または店頭市場)に上場されていることから、各国における政治・経済・社会情勢の変動等により、企業業績の悪化、株式の売買が制限される等、売買や受渡等が不能になる場合があります。また、通貨不安の発生により、大幅な為替変動が起こり、円への交換が制限される、あるいはできなくなる場合があります。そのほか外貨建株式の取扱いは、それぞれの外国の売買制度や課税制度等に準じますが、これら制度等の変更が行われる場合があります。

(3) 国内債券

債券の価格は金利の変動等により上下しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を割込むことがあります。また発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割込むことがあります。

(4) 外貨建債券

前述した国内債券に関するリスクに加えて、外国為替市場の変動により投資元本を日本円で受取る場合、投資元本を割込むことがあります。外国の政府や企業が発行者となる場合、国内債券と同様に信用リスクがあります。外国における政治・経済・社会情勢の変動等により、売買が制限される等、売買や受渡等が不能になる場合があります。また通貨不安が発生して、大幅な為替変動が起こり、円への交換が制限される、あるいはできなくなる場合があります。そのほか外貨建債券の取扱いは、それぞれの外国の売買制度や課税制度等に準じますが、これら制度等の変更が行われる場合があります。

(5) 国内新株予約権付社債

国内新株予約権付社債の価格は、転換の対象となる株式の価格変動や金利変動の影響、あるいは発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により上下しますので、投資元本を割込むことがあります。流動性の低い銘柄においては、流動性の高い銘柄に比べて価格の変動率が大きく、売買に支障をきたす可能性があります。

発行者が民事再生手続や破産、あるいは債務不履行等になった場合、利払いが行われなくなる・全額が償還されないことがあります。また、投資元本を大幅に下回り、全額を回収できなくなることがあります。株式への転換を請求できる期間が限定されています。

(6) 投資信託

組入れた有価証券の価格変動により基準価額が変化し、投資元本を割込むことがあります。また組入れた有価証券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割込むことがあります。外貨建の有価証券を組入れる場合には、これらのリスクに加え外国為替市場の変動により、投資元本を割込むことがあります。なおクローズド期間中は換金ができないよう設定されています。

(7) 先物・オプション取引

対象とする原資産等の変動により価格が上下しますので、これにより差損が生じることがあります。またオプション取引の場合、オプションを行使できる期間が限定されています。

【お客様にご負担いただく費用等について】

投資信託に係る費用等について

ご購入時に直接ご負担いただく費用: お申込手数料・・・上限 3.15%(税込)

保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬・・・上限 年 1.995%(税込)

その他費用: 上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、予めその料率、上限額等を具体的に示すことができません。

ご換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額・・・上限 0.5%

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様が発行者を保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&D アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

投資一任契約、投資顧問契約に係る報酬等について

(1) 投資一任契約、投資顧問契約に係る報酬額は、下記 または と の組合せにより、お客様との協議に基づいて決定させていただきます。

定額報酬型

お客様の契約資産額に、一定の料率を乗じて算出します。料率は 2.1%(税込)を上限とし、契約資産額や運用手法、サービス内容等の事情に鑑み、個別協議により報酬額を決定させていただきます。

成功報酬型

成功報酬の割合については、予め取り決めたベンチマーク等を超過した収益部分の 21%(税込)を上限とし、お客様の契約資産額や運用手法、サービス内容等の事情に鑑み、個別協議により決定させていただきます。

(2) その他証券取引に伴う手数料、有価証券売買時に売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、等。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

(3) 報酬額には消費税額を含むものとします。

(4) その他契約資産において株式等を保有している場合には、配当金等に対して、源泉税等がかかります。

投資一任契約締結後、運用資産に投資信託受益証券等を組入れる場合には、当該投資信託受益証券等の購入・保持にかかる信託報酬・手数料・管理費用・税金等はおお客様のご負担となります。

上記で組入れた受益証券等に係る財産が他の投資信託受益権等に出資され、または拠出される場合にかかる費用については、投資対象が多岐にわたり、条件等も異なること、また随時投資対象が変更されることから、購入・保持にかかる信託報酬・手数料・管理費用・税金等については、予め明示できません。

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P30 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。